３．地球社会統合科学府

Ⅰ　地球社会統合科学府の教育目的と特徴・・・３－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育活動の状況・・・・・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育成果の状況・・・・・・・・３－30
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・３－44

Ⅰ　地球社会統合科学府の教育目的と特徴

1　地球社会統合科学府は、「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」の理念に基づき、次の教育目的を掲げる。人類と他の生物にとっての生存圏である「地球社会」というシステムと、それに密接に関連するグローバルな人類的諸課題を、文理の枠を超えた真に統合的な学際性に立脚して究明するとともに、これまでにない新たな解を提案して世界と地域をリードする、包括型の高度専門職業人並びに卓越した研究者を養成する。

2　博士前期（修士）課程では、軸足を置く専門科学の基礎を固めつつ、自らの問題意識を「地球社会的な視野」のなかに位置付け、狭い専門領域に自らを閉じ込めてしまわない「統合的な学際性」に基づいた研究を自主的に遂行できる人材を養成する。また、現実社会の問題の解決に、多様な人々と柔軟に連携しながら自ら取り組むことのできる実践力を併せて育成する。

3　博士後期課程では、修士課程で培った「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」及び専門的・学術的な基礎や実践力を高度に発展させながら、世界レベルで高い影響力をもつ独創的な研究成果を生み出し、力強く発信できるような専門家としての能力を育成する。

4　地球社会統合科学府（以下「本学府」）は、比較社会文化学府（以下「比文」）を改組し、平成 26 年４月に発足した。①異なる社会文化の共生、②学際的アプローチ、③日本と世界を結ぶ行動人の養成、④社会に開かれた学問の四つを目標に掲げた比文は、異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題等の現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成することを教育の目的とした。

5　比文の特徴は、ミッションの再定義に際し本学唯一の「学際」部局に認定された点にあり、本学府はそれを継承している。また、両学府とも独立大学院で、志願者・入学者の大半は学外出身者、特に中国など東アジアからの留学生である。

6　以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては，確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

［想定する関係者とその期待］

「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」の理念に基づく本学府の教育や学術成果及びその更なる発展に期待を寄せるすべての志願者・在学生及びその家族に加え、比文時代から志願者・在学生の過半数を占めてきた東アジアを中心とした留学生、就業経験をもち問題意識が鮮明な社会人、引き続き比文・本学府の教育研究成果に期待を寄せる修了生や修了生の雇用者、さらには国内外の学界が、本学府の想定する関係者である。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点１－１　教育実施体制

（観点に係る状況）

１－１－（１）　組織編成上の工夫

１－１－（１）－①　教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

１）学府構成・責任体制と多様な教員の確保

前身の比文は２専攻制だったが（資料１）、「日本」「国際」の区分を越えたグローバル化時代に即した組織機能の強化のため、比文を発展的に継承し、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の理念を掲げた１専攻からなる本学府へと改組した。

本学府は、比較社会文化研究院をはじめ、資料１にある多彩な責任部局が運営に関与し、学外の機関とも連携して教育研究を実施するところに特徴がある（資料２）。これにより、「統合的学際性」の涵養に資する文理にまたがる分野横断的な教員配置を可能としている。

○資料１　学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻	責任部局
比較社会文化学府	日本社会文化専攻	比較社会文化研究院、人文科学研究院、経済学研究院、言語文化研究院、附属図書館付設記録資料館、留学生センター
	国際社会文化専攻	比較社会文化研究院、法学研究院、言語文化研究院、熱帯農学研究センター
地球社会統合科学府 （平成26年４月～）	地球社会統合科学専攻	比較社会文化研究院、法学研究院、言語文化研究院、熱帯農学研究センター、留学生センター、総合研究博物館、韓国研究センター、附属図書館付設記録資料館、アジア埋蔵文化財研究センター

○資料２　外部機関との協定による連携講座の設置

外部機関	講座名
国立極地研究所	極域地圏環境講座
国立科学博物館	生物インベントリー講座

２）改組と新規教員の重点配置

本学府への改組は第２期中期計画に則り、本学独自の「５年目評価、10年以内組織見直し」制度の下で実施した（資料３）。比文研究院・学府「将来計画委員会」の下で策定した改組計画は高い評価を受け、純増教員ポスト３（教授）を、更に本学の「大学活性化制度」を利用して教員ポスト２（准教授）を得た。

新規教員５名は、６つの履修コース（後述）の一つ「包括的東アジア・日本研究コース」に集中配置し、効果的に教育組織を編制している。また、本学府設置に併せて開始した教育研究プログラム／プロジェクト（資料４）の事業にも積極的に参画し、学府の統合学際化、グローバル化に貢献している。

○資料３　「５年目評価、10年以内組織見直し」制度に基づく改善の取組

「５年目評価、10年以内組織見直し」制度の概要
「５年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組みについて、中期目標期間の５年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図

ることを目的としている。	
改善・要望意見	改善のための対応内容
指摘：平成 21 年度 対象：比較社会文化学府 意見：部局内のみの改編だけでなく、関連する他部局との統合・再編を含めた組織改編計画を提案すること。	改善年度：平成 26 年度 改善内容： ・比較社会文化学府（日本社会文化専攻、国際社会文化専攻）を改組し、地球社会の課題にこたえる地球的視野に立つ統合的な学際性の養成を目指す「地球社会統合科学府（地球社会統合科学専攻）」を設置した。 ・教育研究領域を以下の６つのコースに編成 １．包括的地球科学コース ２．包括的生物環境科学コース ３．国際協調・安全構築コース ４．社会的多様性共存コース ５．言語・メディア・コミュニケーションコース **６．包括的東アジア・日本研究コース（新規教員５名はここに配置）**

○資料４　本学府が実施している教育研究プログラム・プロジェクト

プログラム・プロジェクト名	概要
フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム（平成 25 年度～31 年度）	本プログラムは、本学府において涵養される、統合学際力と専門調査研究力に加えて、四つの力（伝える力、歩く力、描く力、率いる力）を修得し、問題を解決するための学際的専門性と、深い現場理解と鋭い現場感覚、そして明確なヴィジョンと組織を牽引する力を身につけた「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダー」の養成を目指す博士課程教育リーディングプログラムである。
統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト（平成 26 年度～30 年度：特別経費プロジェクト）	本プロジェクトは、海外研究者チームの長期招聘等による統合的学際教育・高度専門教育を推進するとともに実践的外国語トレーニング・海外フィールドワークを実施し、研ぎ澄まされた国際感覚を涵養する。これらにより、国際水準の「教育グローバルネットワーク」を構築し、「高度グローバル人材」養成をダイナミックに推進して社会の要請に応えるものである。

１－１－（１）－②　入学者選抜方法の工夫とその効果

１）入学者選抜方針

「専門領域に限定されない地球社会への包括的な問題関心と幅広い基礎知識」をもち、「グローバルな課題に対して積極的に関与していこうとする態度と資質」をもつ学生の受入れを入学者選抜方針の主眼とする（資料５）。

○資料５　入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）

課程	アドミッション・ポリシー	
修士課程	求める学生像	①専門領域に限定されない地球社会への包括的な問題関心と幅広い基礎知識、②グローバルな場面で活躍できるコミュニケーション能力、③アカデミアと現場の垣根を乗り越えて問題解決に立ち向かう強い意思など、グローバルな課題に対して積極的に関与していこうとする態度と資質を有する学生を積極的に評価し、受け入れる。
	入学者選抜の基本方針	複数の選抜方式を採用し、①専攻分野における基礎的学力、②自己の問題関心や思考を他者に伝達できる的確な日本語（英語）の能力、③積極果敢に新しい課題に取り組もうとする態度や意欲、を重視する。また、社会人と留学生を定員の内数として、積極的に受け入れる。 修士課程では、夏季と冬季の一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜並びに国際コース入学試験（10 月入学及び４月入学）、さらに本学府にふさわしい特に優れた志願者を個別に審査する「個別選考試験」を実施する。

博士後期課程	求める学生像	①専門領域に限定されない地球社会への包括的な問題関心と幅広い基礎知識、②グローバルな場面で活躍できるコミュニケーション能力、③アカデミアと現場の垣根を乗り越えて問題解決に立ち向かう強い意思など、グローバルな課題に対して積極的に関与していこうとする態度と資質を有する学生を積極的に評価し、受け入れる。
	入学者選抜の基本方針	博士後期課程の選抜にあたっては、修士論文かそれに代わるもの、成績証明書等などの書類、学力試験及び口述試験に基づき、課題設定能力、専門分野や周辺領域に関する知識、問題解決能力、語学力、表現力などを総合的に判定する。博士後期課程では４月と 10 月の入学が可能であり、一般選抜・社会人特別選抜・外国人特別選抜及び国際コース入学試験を夏と冬に年２回実施する。
アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL： http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/		

２）入学者選抜方法・実施状況

比文の理念や制度を継承した本学府は多様な入試を行い、留学生・社会人も積極的に受け入れている（資料６、７）。国際コース希望留学生、博士課程編入学希望者を対象とする７月入試（10 月入学）も実施している。

○資料６　特色ある学生の受入方法

課程	多様な入学者選抜方法と工夫
修士課程	・一般選抜入試：８月（夏季入試）と２月（冬季入試）の２度実施 ・個別選考入試：12 月に実施
博士後期課程	・編入学試験（別の大学院の修士課程修了者を対象）を２月と７月に実施 ※７月入試より「10 月入学」制度を導入した。
国際コース	・２月と７月に入学試験を実施 ・海外からの受験を考慮し、スカイプなどを利用した口述試験の実施を開始した（平成 28 年度入試より） ・受験者の多様なニーズを考慮し、２月入試については入学時期を４月と 10 月から選択可能とした。
入試方法の工夫	入学者の資質、研究能力を適切に検査するため、全ての入学者選抜で学力試験に加え口述試験を実施している。多様な学問分野を横断する入学希望者が専門的素養を同時に備えているかどうかを的確に把握するために、各専門分野にふさわしい口述試験委員の選出が求められることから、口述試験委員の選考に関する「内規」を設けている。なお、口述試験は全て、入学希望者が事前に提出する「研究計画書」への質疑を中心に行い、アドミッション・ポリシーに掲げた資質の有無を調査する。

○資料７　留学生・社会人のための入学者選抜方法

選抜方法	選抜内容
留学生特別選抜	学際性・国際性をもった人材養成を念頭に置き、修士課程入試（夏季、個別、冬季）、博士後期課程入試（10 月入学含む）において留学生特別選抜を実施している。
社会人特別選抜	修士課程入試（夏季、個別、冬季）、博士後期課程入試（10 月入学含む）において社会人特別選抜を実施している。

３）入学定員見直しと充足状況

本学府修士課程定員は 60 名（比文より 10 名増）、博士課程定員は 35 名（同５名減）である。修士課程は定員を大きく上回る志願者を得て、定員も充足しているが、博士課程では、27 年度入試で、志願者は定員を上回るも入学者はわずかに定員を満たせなかった（資料８）。対策として、スカイプ等による口述試験を 28 年度入試から導入して海外受験者の便宜を図り、福岡に加え関東、関西地区でも入学説明会を実施し、広報活動を強化している。また、特別選抜を実施している（資料９）。

○資料８　入学者選抜の実施状況（平成 26 年度、27 年度）

修士課程（定員 60 名）

年度	項目	夏季（秋季）	個別選考	冬季（春季）	国際コース		合計
					４月入学	10 月入学	
27	志願者数	34	3	59	6	5	107
	受験者数	34	3	54	6	5	102
	合格者数	23	3	36	4	5	71
	入学者数	23	3	34	4	5	69
26	志願者数	36	9	57	3	2	107
	受験者数	33	8	56	3	1	101
	合格者数	22	8	32	3	1	66
	入学者数	21	8	31	3	1	64

博士後期課程（定員 35 名）

年度	項　目	４月入学					10 月入学					合計
		編入学	国際コース	進学	高水平	計	編入学	国際コース	進学	高水平	計	
27	志願者数	7	1	25〔4〕	1	34	5	1	0	0	6	40
	受験者数	7	1	24〔4〕	1	33	5	1	0	0	6	39
	合格者数	6	1	23〔4〕	1	31	4	1	0	0	5	36
	入学者数	5	0	22〔4〕	1	28	4	1	0	0	5	33
26	志願者数	18	1	24	1	44	3	4（1）	0	1	7	51
	受験者数	17	1	24	1	43	3	4（1）	0	1	7	50
	合格者数	15	1	24	1	41	3	4（1）	0	1	7	48
	入学者数	15	1	23	1	40	3	4（1）	0	1	7	47

※ 進学〔　〕内は、国際コースで内数

※ 国際コース（　）内は、高水平で内数

○資料９　特別選抜の実施状況

修士課程（定員 60 名）

		平成 26 年度			平成 27 年度		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
夏　季	一般	11	7	7	13	10	10
	社会人	1	0	0	0	0	0
	外国人留学生	24	15	14	21	13	13
個　別	一般	4	3	3	2	2	2
	社会人	1	1	1	0	0	0
	外国人留学生	4	4	4	1	1	1
冬　季	一般	10	5	4	16	10	9
	社会人	1	1	1	6	4	4
	外国人留学生	46	26	26	37	22	21
国際コース	４月入学	3	3	3	6	4	4
	10 月入学	2	1	1	5	5	5
計		107	66	64	107	71	69

博士後期課程（定員 35 名）

		平成 26 年度			平成 27 年度		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
４月入学	一般	19	18	17	19	17	16
	社会人	8	6	6	2	2	2
	外国人留学生	16	16	16	9	7	6
	国際コース	1	1	1	5	5	4
10 月入学	一般	2	2	2	0	0	0
	社会人	0	0	0	1	1	1
	外国人留学生	1	1	1	4	3	3
	国際コース	4	4	4	1	1	1
計		51	48	47	41	36	33

１－１－（２）　内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

１－１－（２）－①　教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

本学府への改組は内部質保障システムが機能したことを示すが、改組以外にも、現状調査や関係者への意見聴取により、教育の質の改善･向上につながる諸活動を行ってきた（資料 10～14)。

意見聴取で得られた知見は、改組や本学府の教育課程に生かされた。特に、比文の「学際性」の理念に関係者が寄せる期待や評価、専門を異にする複数の教員が担当する学際的な研究指導や｢総合演習｣の授業等に学生や修了生が与えた高い評価は(資料 11－③; 12)、本学府の教育課程にも反映された。無論、単なる継承にとどめず、６コースからメインとサブのコースを選択する仕組み（後述）等は、「統合学際性」を目指す新規の試みである。

「学習指導ポートフォリオシステム」も質的向上を目指す本学府の新たなトゥールとして特筆できる。きめ細やかな個別指導と教育の質の標準化の両立をより高い水準で実現する取組であり、その効果は徐々に表れている（資料 13)。

資料 14 は学生等の意見を反映させて教育の質改善を図った事例である。本学府の目玉である「共通科目」、中でも「地球社会統合科学」への学生の評価は 26 年度から 27 年度にかけて格段に向上したが（資料 11－①－C)、後述する FD や担当者会議の取組の成果といえる。

○資料 10　質保障・向上に向けた体制

大学院係	学生の修学・教育研究活動に関わる基本データ・資料の収集
教務・学生委員会	大学院係と一体となって学生の修学状況を日常的に把握し、学生の修学を様々な形でサポートする。学生代表とも定期的に協議し、学生の修学上のニーズを把握する。
自己点検・評価委員会	各種アンケートの実施・データ分析、改善に向けた方針を策定。学生の教育研究成果に関わる情報の収集。教員の授業への取組上の工夫の集約。FD の企画・実施
教育研究改善 WG	自己点検・評価委員会の下に置かれているワーキング・グループ。学府長、副学府長、教務学生委員長、自己点検評価委員長、学府等事務部事務長などの学府執行部からなり、取扱いに注意が必要なアンケート自由記述欄の分析、学生の声を受けた具体的な改善策をこの WG で考案する。

○資料 11　在学生からの意見聴取の取組

①半期ごとの授業評価アンケートの実施

A. 履修全般に関するアンケート

年度	回収数
22 年度（比文）	前期：78　後期：75
23 年度（比文）	前期：72　後期：76
24 年度（比文）	前期：71　後期：66
25 年度（比文）	前期：58　後期：65
26 年度（本学府）	前期：72　後期：62（修士１年＋博士１年の回答）
27 年度（本学府）	前期：117 名（修士１・２年＋博士１・２年の回答）

比文では、各授業の履修者が少人数で回答者が特定され得るため、個々の授業ごとに授業評価を行うのではなく、その学期の履修全般及び科目区分（個人ゼミ、総合演習、調査研究方法論など）ごとの授業評価と、指導教員（団）による研究指導に対する評価を実施してきた。本学府も基本的には同様だが、新カリキュラムの目玉である講義形式の共通科目（「地球社会統合科学」「地球社会フィールド調査法」「外国語ライティング」）については、以下のように、各授業単位で授業評価アンケートを実施している。

B. 共通科目アンケートの実施

共通科目	26 年度の回収数	27 年度の回収数
地球社会統合科学	前期:53 後期:４	前期:47（博士学生４名含む）
地球社会フィールド調査法	前期:44 後期:８	前期:44
外国語ライティング	前期:43 後期:12	前期:26

注：共通科目の履修は前期を原則とし、後期は前期未履修者を対象としており、回答数が少ない。なお「地球社会統合科学」の後期は国際コース学生のみを対象とするため、履修者自体が少ない。「外国語ライティング」は、26 年度前期実施後に担当者会議（26 年７月８日）等で授業改善について協議した結果、学習効果をさらに高めるため、平成 27 年度より前期・後期に履修者を均等配分する方式を採用した。

C. 平成 26 年度「前期」、27 年度「前期」開講の共通科目の授業評価結果（抜粋）

問 14：総じて、この授業に満足している。

	年度	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない	わからない
地球社会統合科学	26	29.4%	41.2%	11.8%	17.6%	0.0%
	27	46.8%	36.2%	6.4%	4.3%	6.4%
地球社会ﾌｨｰﾙﾄﾞ調査法	26	38.6%	43.2%	11.4%	2.3%	4.5%
	27	65.1%	20･9%	7.0%	2.3%	4.7%
外国語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ	26	58.1%	27.9%	0.0%	11.6%	2.3%
	27	65.4%	26.9%	3.8%	0.0%	3.8%

問 10:各回の講義間のつながりは明快だった（「地球社会統合科学」のみに設けられた設問）。

地球社会統合科学	26	15.1%	23.0%	30.2%	20.8%	0.0%
	27	42.6%	34.0%	6.4%	8.5%	8.5%

注：「地球社会統合科学」の授業評価の数値が 27 年度に著しく改善している（網掛け部分を参照）。

②学生アンケートの実施（平成 25 年７月実施）：回収数 80（修士 55 名、博士 25 名が回答）

比文の教育研究に関する満足度、教育目的・目標の実現度、各種の施設・修学サービスへの満足度など、授業評価よりも幅広い設問によるアンケートを実施した。「全体として、比文の教育研究に満足していますか」との問いに対しては、９割近い学生からプラスの評価を得た（「満足している」＝51.9%、「どちらかといえば満足している」＝37.7%）。詳細は「観点２－１　学業の成果」を参照。

③学生懇談会の実施（平成 25 年７月実施）：出席学生 11 名

各研究分野を横断する形であらかじめ選定された在学生（留学生含む）との懇談会を行い、比文の教育体制や教育研究環境について意見を交換した。比文が掲げる「学際性」の理念について積極的に評価する声が多く見られた。詳細は「観点２－１　学業の成果」を参照。

・「学際性」への評価：
「専門は地理学です。比文の特色としては学際性という点が、最も大きいイメージです。自分

個人に関しては、地理学のほかに生物学など他分野の教員の方にも指導して頂いているので、そういう意味では学際性の成果を享受しているのではないか。」
・「総合演習」（複数の専門の異なる教員が一堂に会して実施する演習）への評価：
「総合演習は修士の１年間、受講しましたが、良い授業であると思います。他の先生がどのような専門に詳しいのかを理解することもできますし、いろいろな角度から教えてもらうことができる。本を読むよりも理解できる。自分の研究にも役に立つと思います。」

他方で、修学情報の周知方法について問題点が指摘されたため、掲示場所や方法の改善を試みた。

・「掲示板に関して意見があります。比文言文棟３階に掲示板があるが他にはありません。必ず３階か大学院係に行かないと掲示物が見られないのは不便です。他のフロア（特に１階）にも設置した方がよいでしょう。」
・「すべての情報がメールで配信されると好都合」
・「奨学金等の各種の情報は、掲示だけでなく、HP に載せた方が良い。」

○資料 12　学外関係者からの意見聴取の取組

①修了生アンケートの実施（平成 25 年８月実施）回答数 60

「学際的アプローチ」が比文の「教育研究全般やその成果に反映されていたか」との問いに対して、80％を越えるプラスの回答を得られた（「反映されていた」＝40.0％、「どちらかといえば反映されていた」43.3％）。詳細は「観点２－２　学業の成果」を参照

②修了生インタビューの実施（平成 25 年７月～８月に実施）：修了生６名を対象

・「学際性」への評価：
「私自身は・・・文学部出身であるが、学際性に力点を置いた比文の授業や教育研究は、多民族帝国の歴史研究を専門とする自分にとっては非常に有益であった。……」
・「総合演習」（複数の専門の異なる教員が一堂に会して実施する演習）への評価：
「比文の良い点の一つは、総合演習でした。複数の教員と各種のテーマを持つ学生が一堂に会し、そこで発表の機会を多く得られたことが貴重でした。」

③修了生上司アンケートの実施（平成 25 年７月～９月）：回答者６名

自由記述欄に記された意見
・「九州大学大学院は、学界の「流行」にとらわれない、原理的・歴史的なアプローチ、じっくりかまえた研究姿勢をもつ院生を育ててほしいと思います。特に「比文」には、これまでの学問的枠組みに収まらない、それを崩し創造する「自由人」がつどうことを期待します。」
・「これからも、学際性の追求や、高度専門職業人の養成という目標を大切にしていって欲しい。」

④学外有識者への意見聴取

地球社会統合科学府の設置にあたり、新学府が掲げるその教育理念や教育プログラムなどについての意見を、学外の有識者（大学関係者、比文 OB、自治体や国際機関の長、NPO 代表など）から聴取した。設置に積極的な意見を多数得られた。

○資料 13　学習指導ポートフォリオシステムの導入

教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program：EEP）採択による試行

・本プログラムの概要
平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。
・平成 25 年度：質保証・向上に向けた全学的な支援枠組みである EEP に「ポートフォリオによる統合的学習指導の推進」計画を申請し採択される（平成 25～26 年度の２年間）。25 年度にポートフォリオのシステム構築を開始し、試行段階に入った。
・平成 26 年度：地球社会統合科学府の発足に伴い、試行段階から実施段階に移行。EEP による成果を示した。

学習指導ポートフォリオの概要

①目的
・きめ細やかな個人指導を支える
・指導教員団の連携強化
・学生の主体的な学習・研究への取組を促す
・学生と教員が相互利用できる学修カルテの機能を備える（成績評価の適正化）
・学生の研究業績の入力・集積と指導教員による共有
②主要な機能例
・修士論文計画書、博士論文執筆計画書などの作成にあたっての指導教員団のコメントや学生との

やり取りをシステム上で行い、電子承認も行う。
・学位審査プロセスの電子手続き化
・日常的研究指導（チュートリアル、フィールド調査法など）におけるコメントのやりとり
・教材・資料コーナーを利用した教材の共有
・マイページを利用した資料・論文ドラフトの蓄積、研究業績の蓄積・更新
③その他の機能
・メッセージ機能…指導教員との間の送受信、指導記録としても活用
・基本情報…パスワード・メールアドレス等の管理
・履修登録…従来の用紙による提出を電子化し、本システムを通じて実施
・授業評価…従来の用紙による提出を電子化し、本システムを通じて提出
・個別研究指導…修士論文・博士論文の研究・執筆指導をシステム上で行う
・フィールド調査実習…活動内容、計画、報告を記録
・中間発表…開催手続・実施報告における従来の用紙提出を電子化し、本システムを通じて提出
・業績…「論文・著書」「学会等発表」の登録支援、学位審査時に活用

学生・教員の評価

・平成 26 年度の学生による授業評価結果から

	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない	わからない
学習指導ポートフォリオは学習・研究を進めるうえで役に立った	42.9%	21.4%	17.1%	11.4%	7.1%

・教員アンケート（平成 27 年 6 月実施。回収 36）
1）教員の利用率が高いもの
書類提出の際のコメントのやりとり（64%）
指導学生の状況確認（42%）
書類提出の際の電子承認（100%）
2）学習指導ポートフォリオは以下の点で良い効果があると思いますか。

	ある	ない	未回答
共通科目や基礎科目の標準化	41.7%	8.3%	50.0%
個別指導科目の単位根拠の明確化	55.5%	8.4%	36.1%
指導教員団の意見交換や情報共有の促進	61.1%	25.0%	13.9%
学生に対する指導の充実化	61.1%	27.8%	11.1%
学生の自主的な学びの促進	33.3%	27.8%	38.9%
教育指導に関わる業務の効率化	69.4%	19.5%	11.1%

3）総じて､学習指導ポートフォリオは統合的な学習指導の推進に役立っていると思いますか?

役立っている	22.2%
どちらかといえば役立っている	55.6%
どちらかといえば役立っていない	11.1%
役立っていない	5.6%
わからない	5.6%

○資料 14　授業評価などの学生の意見・評価を改善につなげた例

制度など	評価結果のフィードバックに基づく改善事例
複数指導教員団制度	比文では、教育理念・目的の柱に据える「学際性と総合性」を実現する一助として、専門を異にする複数の教員からなる「複数指導教員団」制度を採用し、したがって、この制度は、従来から、点検・評価の主たる対象に位置付けられ、その改善に向けた活動にも取り組まれてきた。一時、指導教員団による指導に対して学生からの不満の声が高まった時期があったため（2006（平成 18）年頃)、それを教員間で共有するための FD を行い、教員の指導改善を目指した。その後の授業評価結果などから判断する限り、不満は相当程度解消された。このように、点検・評価結果を踏まえた改善を、組織的、継続的に実施している。

修学情報の学生への適切な提供	平成25年7月に実施した「在学生懇談会」では、比文の教育に対して積極的な意見が多く見られたが、反面、学生へのサポート体制について問題点が指摘された。中でも、修学情報を学生に伝達し、提供する仕組みについて、不満の声があった。そこで、26年4月の本学府の発足に合わせて、情報提供方式に改善を加え、あらゆる学生が利用するエレベーターホール1Fに掲示板を移設し、同時に、同じ情報をWeb上でも提供することとした。また、学習・指導ポートフォリオを通じて、各種の情報提供、提出書類のダウンロード、教員との連絡などが行えるシステムを構築し、改善を試みた。
共通科目「地球社会統合科学」の授業改善	共通科目「地球社会統合科学」は、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を謳う本学府の目玉となる授業であるが、同じ共通科目である「地球社会フィールド調査法」「外国ライティング」に比べて学生の満足度が低い傾向がみられた。さまざまな専門分野の教員によるオムニバス授業であり、教員間の連携が十分ではなかったことに一つの原因が求められる（資料 11－①－C 参照）。そこで、授業終了後の平成26年9月に開催した「地球社会統合科学」担当者会議、また、27年3月に実施した学府FD等を通じて、授業評価結果からみた問題点を共有しつつ、改善に向けた意見交換を行い、次年度への工夫につなげた。講義の中に議論の時間を設けたり、「統合的学際性」を教員自身が実践してみせるなどの工夫も有益だったようだ。また、全授業終了後に特別セミナーを催し、「専門性」と「統合的学際性」をどのように結びつけるのかを巡り、教員と学生が議論をする機会を設けたことも評価の改善につながったものと思われる。

１－１－（２）－②　教員の教育力向上のための体制の整備とその効果－FDの実施

例年のFDに加え、平成25年度には、本学府の新教育課程に備えたFDを数回行った（資料15)。発足後は、新教育課程下での授業評価結果を共有し、授業改善を図るFDを実施し、共通科目では授業担当者会議も行っている(資料16)。既述のように、「地球社会統合科学」で効果が顕著である。

○資料15　部局でのFDの実施状況

年度	開催月日	参加人数	主なテーマ
22	5月11日	50名 (学生含む)	キャリア形成に関するFD。比文同窓生4名の講演（日本や出身国あるいは国際機関でのキャリア形成の経験に関する講演）とグループに分かれてのセッション
	7月23日	30名	留学生が大半である研究生の受入れの現状と問題点（研究生数の増大）についての基調報告をめぐり議論、意見交換を実施。このFDの議論を踏まえて教務・学生委員会で検討を重ね、「比較社会文化学府研究生に関する申し合わせ」を策定し、平成22年11月25日の教授会で承認、施行した。秩序ある研究生の受入れに向けて改善を行った。
23	4月11日	60名 (学生含む)	研究生指導体制の周知と課題についての認識を深めるためのFD。研究生とその指導教員を対象にした説明会の実施
	5月19日	50名 (学生含む)	学位申請・審査手続きの改訂に伴う学生及びその指導教員を対象としたFD. 平成23年4月1日に改正された「学位論文取扱い内規」の説明と質疑
	3月23日	40名	学生による授業評価アンケートの分析結果共有のためのFD。特に教育指導体制の問題点について議論
24	8月7日	27名	院生の修学及び指導上の問題についてのFD。学生指導の過程で生じる具体的なケースとその対応についての講演をもとに議論。
	9月28日	41名 (学生含む)	留学生の就職とキャリア形成に関するFDを実施
	11月30日	20名	留学生指導の課題と改善に関するFD
25	7月19日	29名	新学府のカリキュラムの周知と次年度の授業設計・実施に向けて教員の意識を高めるためのFD
	3月7日	28名	比文及び新学府が直面する教育研究の課題に関する情報共有と意見交換を実施
	3月24日	33名	新学府のカリキュラムに関する注意点を周知し、次年度の授業設

		（大学院職員含む）	計・実施に向けての教員の意識を高めるための FD。及び、新しく導入する「学習・指導ポートフォリオシステム」の説明
26	３月６日	30 名	地球社会統合科学府初年度の授業評価結果の分析結果の共有と意見交換。及び、本学府の新規導入科目である「共通科目」（「地球社会統合科学」「外国語ライティング」「地球社会フィールド調査法」）の授業実施を踏まえた今後の改善に向けての意見交換
27	３月 18 日	24 名	地球社会統合科学府発足後の教育実績を検討するため、この間の授業評価に基づく教育改善ＦＤを実施。

○資料 16　共通科目担当者会議・FD の実施

授業	授業改善の試み
地球社会統合科学	担当者会議の開催（平成 26 年９月 26 日）。前期授業から得られた課題、授業評価結果を担当教員間で共有し、今後の授業に向けての改善点等を協議した。
地球社会フィールド調査法	担当者会議（平成 26 年４月８日、27 年４月９日）。後者の会議では、前年度の授業実施を通じて明らかになった課題を共有し、前期後期の履修者の配分方式、授業の最後に実施するレポート指導と評価の担当者問題等につき協議を行った（継続課題）。
外国語ライティング	担当者会議の開催（平成 26 年４月 15 日、７月８日）。その他、26 年度末にはメールを利用した担当者の意見交換を実施し、27 年度の履修者を前期と後期のクラスに均等配分する点を最終的に確定した。また、27 年３月６日の FD に向けて事前に授業評価アンケート結果を検討し、情報共有等を行った。

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
・「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の理念を掲げる本学府の設置は、組織編制上の最大の工夫であった。ミッション再定義で本学唯一の学際部局として認められた比文の成果に安住せず、グローバル時代の要請を踏まえて「国際」「日本」の区分を越えた１専攻制に改めた。
・本学府は、比文の多様な入試制度の継承に加え、海外受験者の便宜を考慮したビデオ会議システムによる口述試験も導入し、定員を上回る志願者を確保している。
・改組に加え、質保障・向上に向けた体制作り、関係者の意見を改善につなげる活動も展開してきた。共通科目「地球社会統合科学」の授業評価の改善例に示されるように、改組後も FD 実施を含む内部の質保障システムは十分に機能している。
・比文は関係者の期待に応えてきたが（資料 11、12 参照）、本学府の教育実施体制は比文に改善を加えたもので、期待される水準を上回る。

観点１－２　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１－２－（１）　体系的な教育課程の編成状況

１－２－（１）－①　教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

「学際的・総合的アプローチ」を目指した比文を発展的に継承した本学府は、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の理念を教育課程編成方針に反映させ、地球社会の課題を相互に連関するキーワードのスペクトラムとしてとらえて６つの対象領域にまとめ、それぞれコースを設定し、コースワークを一層充実させた。修士課程学生は「共通科目」を必修で履修し、６コースからメインとサブのコースを選択して、各コースに配置した「基礎科目」と「専門科目」を学ぶ方針を打ち出している（資料 18、19）。

○資料 18　教育目的、keyword のスペクトラムに基づく６つのコース

○資料 19　カリキュラム・ポリシー

学府	カリキュラム・ポリシー
地球社会統合科学府	本学府は、地球社会の課題を相互に連関しあう keyword のスペクトラムとして捉え直し、それを６つの対象領域にまとめ、教育の基礎的な単位となる「コース」を設定する。 修士の学生は、専門分野とするメインコースのほかに、サブコースの履修を必須とする。サブコースの履修の目的は、地球社会への視野を広げ、メインで学ぶ専門をより広いコンテクストに位置づけることができるようになることである。これにより、本学府が目標として掲げる統合的学際性の涵養をめざす。 博士後期課程では、本学府の前期（修士）課程で身につけた学際的な素養を前提に専門性をより深化させることを重視し、学生はメインコースのみを選択して各自の研究プロジェクトを推進する。なお、博士後期課程編入者については、前期（修士）課程で開講される「共通科目」の一部を必修とすることで、統合的な学際性の素養を補強する。 **科目編成** ◎修士課程： 従来の学問領域の前提となってきた枠組みそれ自体を批判的に吟味・再考しながら、現在の地球社会が直面する問題を解明するために、すべてのコースの学生に対し、地球社会の諸課題とそれを対象とする学問の研究技法を包括的に学ぶ「共通科目」を必修とする。すなわち、「地球社会統合科学」、「地球社会フィールド調査法」、「外国語ライティング科目」の履修により、地球社会を舞台に活動するための実践的研究技法と国際的発信力を学び、「チュートリアル」と「個別研究指導」により、独創的な研究能力の育成を支援する。さらに、６つのコースの主題に即した学際的入門講義として「基礎科目」を置き、より特定的なコース主題から地球社会の諸問題を捉え直し、アプローチの方法や、先行の理論や学説などの基礎的知識を学ぶ。以上の共通・基礎の学習を土台に、「専門科目」の学修により実践性や専門性を深く極める。 ◎博士後期課程： 自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成する。そのために、個々の教員による専門科目である「博士演習」に加えて、複数の教員が指導に参画する「博士総合演習」によって、問題に対する多面的なアプローチを修得し、また、主指導教員による「博士個別研究指導」によって博士論文の執筆を手厚く支援する。 **研究指導** 学生は、自分の研究を指導する教員を少なくとも３名選んで、指導教員団を構成する。指導教員団は１名の主指導教員と２名以上の副指導教員から構成される。主指導教員は学生がメインコースとして履修するコースの担当教員から選び、副指導教員の１名はサブコースのコース担当教員から選び、残りの１名については標準的にはメインコースのコース担当教員から選ぶ。このようにして、多様な分野を専門とする指導教員団を構成し、幅広い観点からの研究指導を実施し、統合的な学際性の涵養を支援する。
比較社会文化学府	比較社会文化学府は、異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題などの現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成することを、教育研究の理念・目的に掲げている。 **（１）教育課程編成方針** その理念・目的を実現するために、教育研究の重点を、「社会文化の総合的研究」「自然環境をも含んだ社会文化の総合的理解」「教育研究における「比較」の視座」に起き、教育研究の方法的特色としては「フィールド主義」「実証主義」「総合主義」を掲げる。また、専門性を身につけることを重視しつつも、学際性と総合性を担保するために、所属専攻の専門科目と他専攻・他学府の関連科目の履修をともに修了要件とし、また、複数の教員が担当する授業を多数設置する。 **（２）開講授業科目** ・以上のような教育課程編成方針の下に、以下のような授業科目を置く。 ①専門性の修得を重視し、各教員の専門分野を教授する「演習」を開講する。 ②フィールド主義、実証主義の研究方法を習得するため、「調査研究方法論」を開設し、資料収集・解析の方法、関係言語、野外実験等の研究手法の技術的側面を修得させる。 ③専攻分野ごとに「総合演習」を開設し、複数教員による多面的なテーマについて演習を行う。 ④「特別研究」を開設し、複数指導教員によるきめ細やかな論文作成指導を行う。 ・修士課程では、各教員が開講する「演習」に加えて、「総合演習」「調査研究方法論」「特別研究」を、博士後期課程では、同じく各教員が開講する「博士演習」に加えて、「博士総合演習」「博士特別研究」の授業科目を修了要件とする。 ・なお、総合的学習を可能とするため、授業科目をすべて選択科目として学生の履修に幅をもたせ、また、他の専攻または研究科の科目の修得も可能とする。

１－２－（１）－②　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

本学府は、コースごとに学位授与方針を定めている（資料 20)。学位の種類は「学術」と「理学」の二つである。比文は、各種の高度に専門的な知識を「総合的に把握する能力を身につける」ことを学位授与方針の柱に置いたが、それを継承発展させた本学府は、「学問的な俯瞰力」「総合的な課題発見・分析・解決能力」「複眼的視野」等を強調している。

○資料 20　ディプロマ・ポリシー

地球社会統合科学府		
包括的地球科学コース	修士	・地球史的スケールにおける人類存立の基盤としての地球システムの成り立ちを理解し、将来の人類存立を脅かす問題に対して適切な対処案を提案すべく、学問的な俯瞰力や課題発見・分析・解決能力を修得し、さらにその成果を国内外に発信する能力を身につける。 A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、広範な地球科学の基礎的素養を身につける。 B. 専門的能力：各種実験・野外調査等の技術を鍛錬し、専門分野における課題発見、分析・解析能力を身につける。 C. 汎用的能力：地球科学に関する幅広い知識を応用し、環境、防災、資源等に関する問題解決にも対応する能力を獲得する。また研究成果を的確に公表する能力を獲得する。
	博士	到達目標 A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、国際水準の高度な地球科学の素養を身につける。 B. 専門的能力：専門性を飛躍的に発展させるため、専門分野における課題発見、高度な理論・分析・解析能力を身につける。 C. 汎用的能力：地球科学に関する幅広い知識を応用し、環境、防災、資源等に関する問題解決に指導的役割を果たす能力を獲得する。研究成果を国内外に的確に公表し、当該分野の研究を国際的に指導していく能力を獲得する。
包括的生物環境科学コース	修士	・生物多様性を踏まえた人類存立問題の解明と対処方法の探求のために、生物環境・生命の総合科学化を牽引し、こうした問題に対して適切な対処策を提案すべく、総合的な課題発見・分析・解決能力を身に付ける。 A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、分子生物学、遺伝学、系統・分類学、生態学等の生物学諸分野はもちろん、環境地理学や資源管理学等の分野に関する幅広い知識を身につける。 B. 専門的能力：遺伝子解析や形態比較、フィールド調査の高度な技術を身につける。 C. 汎用的能力：遺伝子、種、生態系各レベルの生物多様性の解明とその保全、生態系サービスの持続的な利用を行う能力を習得する。
	博士	到達目標 A. 知識：各種の生物学諸分野や、環境地理学や資源管理学等の分野はもちろん、地球科学や環境政策学等の関連分野に関する幅広い知識を身につけ、世界的レベルの研究や実践的な活動に応用する。 B. 専門的能力：遺伝子解析や形態比較、フィールド調査の高度な技術を身につけ、この技術を世界的レベルの研究や実践的な活動び応用する。 C. 汎用的能力：遺伝子、種、生態系各レベルの生物多様性の解明とその保全、生態系サービスの持続的な利用を行う能力を習得する。
ス 国際協調・安全構築コー	修士	・人類発展の未来像を、公正で平和な、格差のない多様な文化の栄える世界として構想する、総合的な課題発見・分析・解決能力を身につける。 A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、国際協調・安全構築にかかわる社会科学の理論や方法論、当該分野の研究成果に関する基礎的な知識を身につける。 B. 専門的能力：国際協調・安全構築にかかわる諸課題を調査・分析するために関係資料やデータを収集し、社会科学の複数の専門分野の基礎知識を活用して分析を加え、明晰な言語で研究をまとめることができる。 C. 汎用的能力：地球社会が直面する諸問題を専門分野を超えた俯瞰的な観点から把握し、批判的な視点を交えて説明できる力を身につける。

	博士	到達目標 A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、国際協調・安全構築にかかわる社会科学の理論や方法論、当該分野の研究成果に関する国際水準の高度な知識を身につける。 B. 専門的能力：国際協調・安全構築にかかわる諸課題を調査・分析するために関係資料やデータを収集し、高度な専門知識を活用して分析を加え、複数の言語で明晰に研究をまとめることができる。 C. 汎用的能力：地球社会が直面する諸問題を俯瞰的な観点から把握し、批判的な視点を交えて説明し、積極的に発信する能力を獲得する。
社会的多様性共存コース	修士	・人類共存の未来像を構想するために、幅広い俯瞰的な知の基盤を習得するとともに、対象となる地域の調査、資料の収集と分析を通して、社会的多様性共存に関わる諸問題を適切に分析し、得られた知見を適切に表現できる技能を身に付ける。 A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、社会的多様性共存に関わる人文・社会科学におけるさまざまな概念、理論、方法論、研究成果に関する幅広い学際的な知識を身につける。 B. 専門的能力：正しい手続きによって資料収集を行い、一定の学問的手続きを満たす分析を通じて、社会的多様性共存に関わる独自の知見を生み出すことができる。 C. 汎用的能力：現代社会の諸問題を、他の領域と関連づけつつ理解し、批判し得る能力を身につける。
	博士	到達目標 A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、社会的多様性共存に関わる人文・社会科学における概念、理論、方法論、研究成果に関する高度で先端的な知識を身につける。 B. 専門的能力：正しい手続きによって資料収集を行い、学問的手続きを満たす分析を通じて、社会的多様性共存に関わる独自の知見を生み出すことができる。 C. 汎用的能力：現代社会における諸問題を、他の領域と関連づけながら理解し、批判し得る能力を身につける。
言語・メディア・コミュニケーションコース	修士	・人類共通の未来構想のためのコミュニケーションと相互理解のために、言語や多様なメディアによるコミュニケーションのプロセスを学際的に解明することを通して、複眼的視野でコミュニケーションをとらえる能力を身につける。 A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、言語・メディア・コミュニケーション分野の概念、理論、方法論、研究成果などに関する基礎的な知識を身につける。 B. 専門的能力：適切な資料収集と分析を通じて、言語・メディア・コミュニケーションに関わる独自の知見を生み出すことができる。 C. 汎用的能力：現代社会における情報伝達・コミュニケーションをめぐる諸問題を、他の領域と関連づけながら理解し、批判し得る能力を身につける。
	博士	到達目標 A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、言語・メディア・コミュニケーション分野の概念、理論、方法論、研究成果などに関する高度で先端的な知識を身につける。 B. コミュニケーションについての総合的理解を踏まえ、社会的共存に不可欠な相互理解を生み出す方法を開発することができる。 C. 汎用的能力：現代社会における情報伝達・コミュニケーションの諸問題を、他の領域と関連づけながら理解し、批判し得る能力を身につける。
包括的東アジア・日本研究コース	修士	・学士レベルの学習や学問的経験をもとにして、学問的俯瞰力や課題認識の能力を涵養する。さらに、人類の未来構想モデルを提示すべく、日本を含む東アジアという立ち位置から包括的な地域研究を牽引し、その成果を国内外に発信する能力を身につける。 A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、文理をこえた概念・理論・方法論・研究成果に関する基礎的な知識を身につける。 B. 専門的能力：日本を含む東アジアの諸地域の自然環境と歴史的特質を踏まえ、それぞれの地域・国家を特徴付ける文化動態に関する幅広い知識を習得する。 C. 汎用的能力：研究対象を越えて、基層を形成する東アジア的共通性についても積極的な関心を持ち洞察する能力を養い、研究成果を的確に公表する能力を獲得する。
	博士	到達目標 A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、地域分析に必要な諸概念・理論・方法論・研究成果に関する国際水準の高度な知識を身につける。 B. 専門的能力：日本をその一部として含む東アジアの諸地域の自然環境と歴史的特質を踏まえ、それぞれの地域・国家を特徴づける文化動態に関する高度な知識を習得する。 C. 汎用的能力：研究成果を国内外に的確に公表し、当該分野の研究を国際的に指導していく能力を獲得する。

比較社会文化研究院		
国際社会文化専攻 日本社会文化専攻	修士	○プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。 ・対象となる地域の調査、資料の収集と分析を通して、文化・社会・自然環境を総合的に理解し、得られた知見を適切に表現できる高度な専門的技能と、自ら問題を発見し解決する能力を身につけていること。 ・各専門分野に関連する多様な職業に適応しうる専門知識を有し、自らの文化・社会的背景に自覚的であるとともに、国際的にも通用する人材となること。 ○到達目標 A　知識・理解 ・比較社会文化または理学の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、人文・社会・自然諸科学におけるさまざまな概念、理論、方法論、研究成果に関する知識を身につける。 ＊日本の社会・文化・自然環境に関する特徴をアジアや世界とのかかわりにおいて通時的・共時的に説明できる。(日本社会文化専攻) ＊国際社会の構造や地球環境の特質を異文化や自然に対する理解・共生を念頭において批判的・総合的に説明できる。(国際社会文化専攻) B　専門的能力 ・フィールドワークに必要な技能（調査地域に通用する言語、コンピュータ・データ通信の技術、観測・実験機器の操作法及びデータの取得・解析法、地域特性に合わせた技術、など）を使用することができる。 ・正しい手続きによって資料（史料・試料）収集を行い、それらを客観的に判断する過程を通じて、独自の解読（分析・解析）結果を示すことができる。 ・国内外の学会・会議・交流等において、自身の考えを正しく表現することができる。 C　汎用的能力 ・高度に専門的な知識を総合的に把握する能力を身につける。 ・表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、国内外を問わず広く交流する視点を養う。 ・国際社会が抱える諸問題（地球環境問題、民族・国家間の紛争等）を広領域的な視野をもって理解する能力を身につける。 D　態度・志向性 ・自ら進んで課題に取り組む積極性をもつ。 ・周囲と協力して問題を発見し、解決してゆく協調性を備える。 ・幅広い教養と専門的知識、技術を駆使して、創造性を発揮して問題解決を図ろうという意欲を持つ。

	博士	○プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。 ・対象となる地域の調査、資料の収集と分析を通して、文化・社会・自然環境を総合的に理解し、得られた知見を適切に表現できる高度な専門的技能と、自ら問題を発見し解決する能力を身につけていること。 ・各専門分野に関連する多様な職業に適応しうる専門知識を有し、自らの文化・社会的背景に自覚的であるとともに、国際的に指導的な役割を果たせる人材となること。 ○到達目標 A　知識・理解 ・比較社会文化または理学の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、人文・社会・自然諸科学におけるさまざまな概念、理論、方法論、研究成果に関する知識を身につける。 ＊日本の社会・文化・自然環境に関する特徴をアジアや世界とのかかわりにおいて通時的・共時的に説明できる。(日本社会文化専攻) ＊国際社会の構造や地球環境の特質を異文化や自然に対する理解・共生を念頭において批判的・総合的に説明できる。(国際社会文化専攻) ・自らの研究対象とする領域において、従来の枠組みを刷新する創造的な研究方法によって、研究者として自立した研究活動ができる。 B　専門的能力 ・フィールドワークに必要な技能（調査地域に通用する言語、コンピュータ・データ通信の技術、観測・実験機器の操作法及びデータの取得・解析法、地域特性に合わせた技術、など）を駆使することができる。 ・正しい手続きによって資料（史料・試料）収集を行い、それらを客観的に判断する過程を通じて、独自の解読（分析・解析）結果を示すことができる。 ・国際的な学会・会議・交流等において、自身の考えを正しく表現することができる。 C　汎用的能力 ・高度に専門的な知識を総合的に把握する能力を身につける。 ・表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、国内外を問わず広く交流し、後進を育成する能力を身につける。 ・国際社会が抱える諸問題（地球環境問題、民族・国家間の紛争等）を広領域的な視野をもって理解する能力を身につける。 D　態度・志向性 ・自ら進んで課題に取り組む積極性をもつ。 ・周囲と協力して問題を発見し、解決してゆく協調性と、問題解決へ向けて集団を統括する能力を備える。 ・幅広い教養と専門的知識、技術を駆使して、創造性を発揮して問題解決を図ろうという意欲を持つ。

１－２－（１）－③　教育課程編成上の特徴

本学府の教育課程編成上の特徴は（資料 21)、修士課程必修の「共通科目」に加え、各コースに配置した「基礎科目」と「専門科目」を段階的に学び、それを通じて「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を涵養するところにある。博士後期課程編入学者には一部の共通科目の履修を義務付け、統合的学際性の素養を補強している。

○資料 21　教育課程の編成の特徴

学府名	教育課程の編成の特徴
地球社会統合科学府	**1．Keyword のスペクトラムに基づく６つのコース** ・本学府は、地球社会の課題を相互に連関しあう keyword のスペクトラムとして捉え直し、それを６つの対象領域にまとめ、教育の基礎的な単位となる「コース」（６コース）を設定している。 ①包括的地球科学コース ②包括的生物環境科学コース ③国際協調・安全構築コース ④社会的多様性共存コース ⑤言語・メディア・コミュニケーションコース ⑥包括的東アジア・日本研究コース **2．コースの選択** ・修士の学生は、専門分野とするメインコースのほかに、サブコースの履修を必須とする。サブコースの履修の目的は、地球社会への視野を広げ、メインで学ぶ専門をより広いコンテクストに位置づけることができるようになることである。これにより、本学府が目標として掲げる統合的学際性の涵養をめざす。 ・博士後期課程では、本学府の前期（修士）課程で身につけた学際的な素養を前提に専門性をより深化させることを重視し、学生はメインコースのみを選択して各自の研究プロジェクトを推進する。 **3．充実したコースワーク** ・修士課程学生は、「共通科目」「基礎科目」「専門科目」の区分に従い配置された科目を履修し、コースワークを行う。 ・博士後期課程編入学生も、修士課程で開講される「共通科目」の一部の履修を必修とすることで、統合的な学際性の素養を補強する。
比較社会文化学府	・学際的・総合的アプローチを教育目標の柱に掲げ、文理及び各学問分野に広くまたがる多様な授業を提供するとともに、「比較社会文化」と「理学」の二つの学位を用意している。 ・幅広い履修を可能にするために、必修科目を設けず授業科目を全て選択とし、専攻及び科目群での必要単位数を設定している。

１－２－（１）－④　教育科目の配置

コースワークを重視し、修士学生は共通科目に加えメインコースとサブコースの基礎科目を最大８単位まで履修し、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を身につける。専門科目の履修も加え、本学府は、研究に不可欠な学術的スキルと幅広い学問分野の学際的かつ専門的な学習を可能にしている。比文の「現場（フィールド）主義」を継承し、フィールド調査科目の年次進行での配置も特徴である（資料 22、23 参照）。

○資料 22　教育科目の配置の特徴

<table>
<tr><th>学府名</th><th>教育科目の配置の特徴</th></tr>
<tr><td>地球社会統合科学府</td><td>
○修士課程：（卒業要件単位：33 単位以上）
①修士課程学生はすべて、地球社会の諸課題とそれを対象とする学問の研究技法を包括的に学ぶ「共通科目」の履修を必修としている。
②「チュートリアル」と「個別研究指導」により、独創的な研究能力の育成を支援する。
③６つのコースの主題に即した学際的入門講義として「基礎科目」を置き、より特定されたコース主題から地球社会の諸問題を捉え直し、アプローチの方法や、先行の理論や学説などの基礎的知識を学ぶ。以上の共通・基礎の学習を土台に、「専門科目」の学修により実践性や専門性を深く極める。
<table>
<tr><td>共通科目（１年次必修）</td><td>・チュートリアルⅠ（１単位）
・地球社会統合科学（２単位）
・地球社会フィールド調査法（１単位）
・外国語ライティング（２単位）</td></tr>
<tr><td>基礎科目</td><td>６つのコースそれぞれが３～４授業を開講（科目名はそれぞれのコ</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

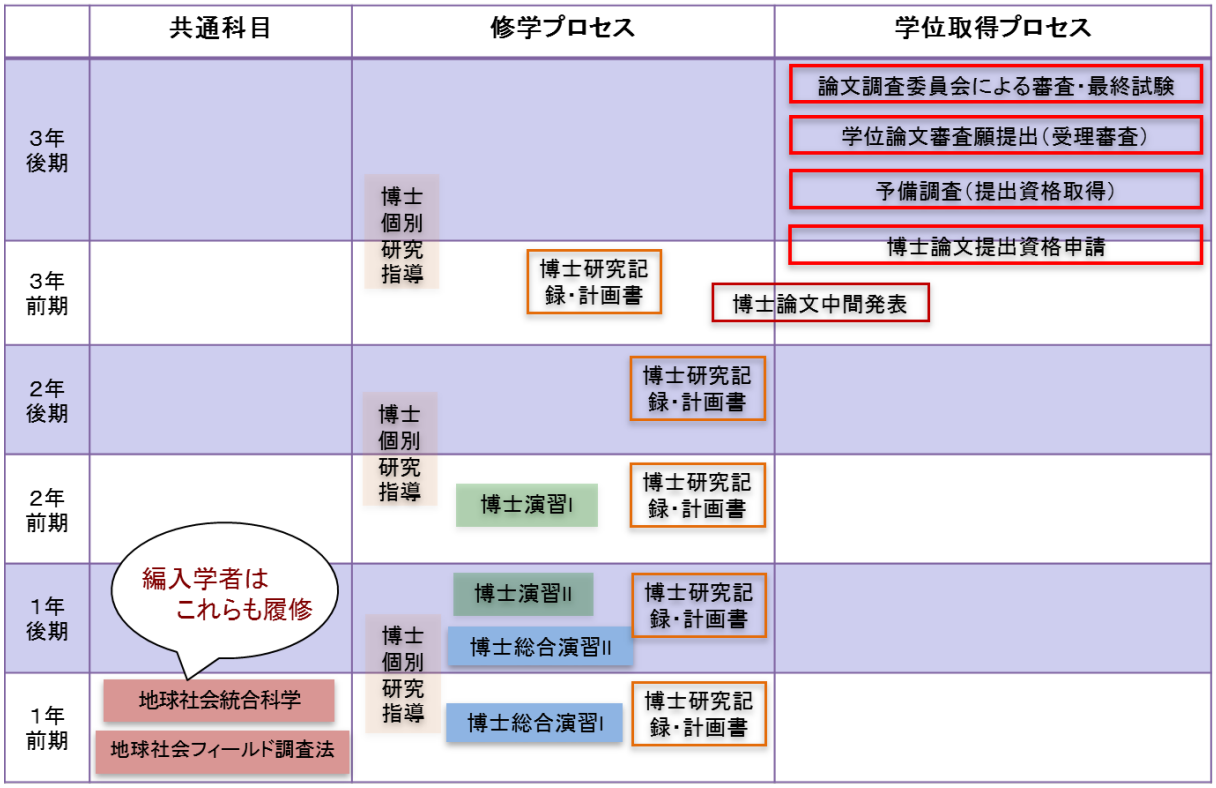
		ース名に拠る） ・包括的地球科学 A・B・C・D（ABCD は各２単位。以下同様） ・包括的生物環境科学 A・B・C・D ・国際協調・安全構築論 A・B・C・D ・社会的多様性共存論 A・B・C ・言語・メディア・コミュニケーション論 A・B・C・D ・包括的東アジア・日本研究 A・B・C・D
	専門科目	・フィールド調査実習（１単位） ・個別研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（各２単位。計６単位必修） ・総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（各２単位。６単位必修） ・演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（各２単位・６単位必修）
	○博士後期課程： 自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成する。そのために、個々の教員による専門科目である「博士演習」に加えて、複数の教員が指導に参画する「博士総合演習」によって、問題に対する多面的なアプローチを修得し、また、主指導教員による「博士個別研究指導」によって博士論文の執筆を手厚く支援する。	
比較社会文化学府	・授業科目は、比文のカリキュラム・ポリシーの柱である「フィールド主義（現場主義）」「実証主義」「総合主義」に基づき、編成されている。 ・修士課程では、各教員が開設し、主として「演習」形式で専門分野を深く教授する授業はもとより、フィールド重視、資料やデータに基づく実証的な研究手法を身につけるための「調査研究方法論」、複数の指導教員により多面的な観点や様々な学問分野のアプローチにより指導を行う「総合演習」や「特別研究」を開設している。本学府の授業科目の特色としては、複数の教員が指導にあたる授業が多く開設され、学際性や総合性といった教育研究の理念・目的の実現を図っているところにある。 ・博士後期課程では、「博士演習」「博士総合演習」「博士特別研究」が開設されているが、ここでも複数指導教員の担当による授業が柱となる。	

○資料 23　カリキュラム・マップ

・修士課程

	共通科目	基礎科目	専門科目
2年後期			総合演習（国際協調・安全構築）Ⅳ 個別研究指導Ⅲ
2年前期			総合演習（包括的地球科学）AI 総合演習（国際協調・安全構築）Ⅲ 演　習（グローバル・ガバナンス論Ⅲ） 演　習（エネルギー安全保障論Ⅲ） 演　習（地球構成物質論Ⅲ） 個別研究指導Ⅱ
1年後期		国際協調・安全構築C 国際協調・安全構築D	フィールド調査実習 総合演習（国際協調・安全構築）Ⅱ 演　習（途上国産業発展論Ⅱ） 演　習（グローバル・ガヴァナンス論Ⅱ） 演　習（エネルギー安全保障論Ⅱ） 演　習（地球物質変動論Ⅱ） 個別研究指導Ⅰ
1年前期	チュートリアルⅠ 地球社会統合科学 地球社会フィールド調査法 外国語ライティング	包括的地球科学A 国際協調・安全構築B	総合演習（国際協調・安全構築）Ⅰ 演　習（エネルギー安全保障論Ⅰ）

・博士後期課程



１－２－（１）－⑤　授業内容

共通科目は、地球社会的視野、統合学際性に基づく実践的研究技法、国際発信力の基本を身につける内容の授業を行う。基礎科目では６コースそれぞれの基礎をなす複数のディシプリンの基本を主に講義形式で提供する。専門科目では共通科目・基礎科目の学習を土台に各担当教員の専門分野を教授する（資料 24）。

○資料 24　授業内容の特徴

学府名	授業内容の特徴
地球社会統合科学府	【修士課程】 ①共通科目： **チュートリアルⅠ** 入学後の第１学期に、学生一人ひとりのキャリアプラン・研究内容・希望に応じて配置されたチューター教員によって実施する。メインコース及びサブコースの選択、第２学期以降の研究指導を行う指導教員団の構成、２年間の履修計画の策定などを指導する。授業は個人指導の形で行われ、修士研究実施計画書の策定の指導などは、学習指導ポートフォリオ上でも行われる。 **地球社会統合科学** 地球社会の諸問題を整理した Keyword のスペクトラムを相互に関連づけながら学修する。これにより、専門の研究を深める基礎となる広角の問題意識と幅広い基盤的教養の涵養を測る。 **地球社会フィールド調査法** さまざまなフィールドを調査するための研究技法を学ぶ。具体的には、調査計画の立案方法、資料文献収集、データ収集（実験系、社会調査系）、調査研究上の倫理、社会的還元の方法などを学修する。 **外国語ライティング** 日本人学生には英語、留学生には日本語または英語によるライティングの実践、資料引用の仕方など、研究者としての基本的態度もあわせて学ぶ。 ②基礎科目：

	６つのコースの主題に即した学際的入門講義（以下は一例） 国際協調・安全構築論Ｂ 授業概要：平和で安全な社会、国際協調を実現する秩序の構築のためには、国内外の紛争や対立の実態、紛争解決の成功例等に通じることが肝要である。またそれらを把握し、理解するためには、国際関係論や比較政治学の概念や理論的スキルを身につけることも不可欠である。本講義を通じて、幅広い知識とスキルを駆使して、平和で安全な国内外の秩序を築くための制度構想や政策提案に欠かせない基本能力を習得できる. ③専門科目： フィールド調査実習 入学後の第２学期以降に履修する。学生の専門領域に関わる調査や実習、社会体験等を指導教員の指導のもとに実施する必修の実習科目。専門・実習・体験の期間や内容の基準をみたしたものを主指導教員が単位として認定する。 個別研究指導 入学後の第２学期以降に履修する、指導教員団による研究、論文執筆指導を行う必修科目。研究計画の立案から、論文執筆にいたるまで、個々の学生に応じた指導を実施する。 総合演習 複数の教員による演習。文献講読、プレゼンテーション、討論など、学術研究のための専門的な技法や態度を身につけるとともに、問題を究明するために求められる複数の観点や、種々のアプローチの方法を学ぶ。 演習 個々の教員によるゼミナール。高度な専門性の修得と自立した研究能力の育成をはかる。 【博士後期課程】: 自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成するために、個々の教員の専門分野を教授する「博士演習」、複数の教員が指導に参画し、問題への多面的なアプローチを学ぶ「博士総合演習」、主指導教員が博士論文の執筆指導を行う「博士個別研究指導」が設けられている。
比較社会文化学府	・修士課程：本学府に受け継がれた「演習」「総合演習」に加え、学術的スキル、社会調査、フィールド調査などの手法を学ぶ「調査研究方法論」、個別指導のための「特別研究」を置いた ・博士後期課程：本学府と同様に、「博士演習」「博士総合演習」「博士特別研究」を置いた。

１－２－（１）－⑥　教育課程編成に対する学生の評価

初年度入学者の平成 26 年度の授業評価結果によれば、本学府の教育内容や方法への満足度は高い（資料 25)。

○資料 25　平成 26 年度学生授業評価結果（回答数前：前期 70、後期 62)

あなたは、全体として、地球社会統合科学府の「今期の」教育方法・内容に満足していますか。	26 年度前期			26 年度後期		
	全体	修士	博士	全体	修士	博士
満足している	45.7%	46.8%	43.5%	54.8%	54.1%	56.0%
どちらかといえば満足している	45.7%	44.7%	47.8%	43.5%	43.2%	44.0%
どちらかといえば不満である	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
不満である	2.9%	4.3%	0.0%	1.6%	2.7%	0.0%
わからない	1.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%

１－２－（２）　社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

１－２－（２）－①　学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成

本学府には日本や東アジアをテーマにする学生・留学生が多いこと、英語での科目履修で学位取得を望む留学生の増加とその対応を求める社会の要請に鑑み、資料 26 に示す教育課程を編成している。新規教員５名を配置した「包括的東アジア・日本研究コース」では英語での授業も多数開講している。

アジアの未来を担いうる実務や現場に通じた実践力あるリーダー人材へのニーズに対応したプログラムも実施している（資料 27）。体験授業やアジアフィールド調査等に加え、学生自身がワークショップを企画・運営することで、「統合学際型リーダー」の育成を目指す。授業評価アンケート結果が示すように、現地での体験授業に対する学生の評価は高い。

○資料 26　学生や社会のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

教育課程	概要
包括的東アジア・ 日本研究コースの設置	・５名の教員を新規雇用して、「包括的東アジア・日本研究コース」に当該領域における最先端の研究成果を反映させた諸科目を配置した。 ・本コースをメインコースに選択した修士課程の学生は 26 年度が７名、27 年度が６名だが（27 年７月現在）、サブコースに選んだ学生はそれぞれ 19 名と 20 名で、いずれも最大数であった。学際性を考慮し、研究の射程を広げようと考える学生のニーズに応えたコース設置であったと評価できる。
国際コースの設置	・英語で実施する科目（比文よりも増加） ①共通科目「地球社会統合科学」（10 月入学者に合わせて後期開講） ②基礎科目：各コース提供授業の一つ以上は英語で実施 ③国際コース担当教員の「演習」・「総合演習」 ・10 月入学制度（７月入試）の導入

○資料 27　フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム

概要	資料４（４頁）参照
教育目標	**６つの力をもつ「統合学際型リーダー」の養成を目指す** **現場で問題を把握し、さまざまな領域の知を活用して取り組むべき課題を明らかにするとともに、目指すべきヴィジョンを提示して、人々を牽引する「統合学際型リーダー」**

	能力	内容
基礎力	統合学際力	アジアの課題の焦点を見極めるための俯瞰的視野
	専門的調査研究力	ベースとする研究分野に関する確かな学力
実践力	「伝える力」	現場と深くコミュニケーションできる力
	「歩く力」	世界をまたにかけるフィールド調査力
	「描く力」	未来アジアの理想像を追求する構想力
	「率いる力」	構想実現のために組織を牽引する指導力

プログラム生の選抜	定員５名：26 年度は５名、27 年度は４名を本学府の学生からプログラム生に採用
26 年度の取組	**１．体験授業・プログラムオリジナル科目の実施** 全４回の体験授業：グラフィック・ファシリテーション体験授業（４/15）、福岡県国際交流センターの職場見学（６/13）、PCM 手法の体験授業（６/20）、グローバル対応力に関する体験授業（６/27）、プログラムオリジナル科目：図書館の映像資料室訪問（10/18）、「ビッグデータ」利用に関する講義（11/１）、海外招へい研究者チームによる「東アジア国際関係」講義（12 月）　を実施 **２．外部委員「アドバイザリーボード」によるプログラムの評価（10/16）** リーダー養成に造詣が深い国連ハビタットや JOGMEC などの協力により組織されたアドバイザリーボードを開催し、学生指導方法・プログラム科目の構成・広報についての評価を受ける **３．第２回フューチャーアジア創生フォーラムの実施（12/７）** 「より良い世界の構築」と題し、フォーラムを開催。アジアについて理解を深めるグループワークのディスカッションでは、本プログラムの第一期生４名がファシリテ

<table>
<tr><td></td><td>ーターとしてリーダーを務めた。
<u>４．学生の実地調査</u>
　プログラム生が実際に海外でのフィールド調査を行う「アジアフィールド研修Ⅰ」を次年度に実施することに先立って、事前にプログラム生が海外での活動経験を積むことができるよう、マレーシアでの海外オリエンテーション合宿を実施した。参加した３名のプログラム生は現地において教員の指導のもとに民族多様性や生物多様性について理解を深め、滞在期間中にはプログラム生自身に研究テーマに沿った目的地を設定させ、個別活動をさせるなどの機会も設けた。</td></tr>
<tr><td>27 年度の取組
（前期）</td><td><u>１．フューチャーアジア研究Ⅱ</u>
①講義名：発展途上国の経済開発はどのように進めていくべきだろうか
<u>２．フューチャーアジア連携プロジェクトⅡ</u>
①講義名：多様性理解に関する実践ワークショップ（参加者：プログラム生５名＋α）
②講義名：生物学の視点からアジアの環境問題を考える（<u>沖縄実習</u>。参加者：プログラム生５名）
<u>※授業評価アンケート結果（２－②の講義）</u>：
<table>
<tr><th></th><th>当てはまる</th><th>どちらかといえば当てはまる</th><th>どちらかといえば当てはまらない</th><th>当てはまらない</th></tr>
<tr><td>授業内容に受講前から関心があった</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>授業の内容に触発されもっと勉強したいという気持ちになった</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>アジアの様々な問題を考察する観点を得られた</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>実践力（「４つの力」）の養成に役立った</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>総じて、この授業に満足している</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>Web ページ</td><td>http://isgs.kyushu-u.ac.jp/FutureAsia/</td></tr>
</table>

１－２－（２）－②　国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

フューチャーアジア・プログラムに加え、資料 28 のプロジェクトを通じて、国際通用性に配慮した教育課程の工夫を行っている。著名な海外研究者チームを招聘して事業を行い、海外フィールド調査等も交えて学生の国際感覚を涵養し、グローバル人材の育成をめざす。これまでに海外研究者チームを５つ招聘し、学術交流、集中講義、フィールドトリップなどを実施した。受講生の授業評価や感想にもあるように、学生に知的刺激を与えている。

○資料 28　統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト

<table>
<tr><td>概要</td><td>資料４（４頁）参照</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td><u>１．トップレベルの海外研究者・研究ユニットの長期間招聘</u>
　→統合学際的高度専門教育のグローバル化
<u>２．国際セミナー・シンポジウム開催</u>
　→研ぎ澄まされた国際感覚を涵養
<u>３．国際共同研究教育の実施</u>
　→教育研究の世界展開拠点を実現、国際共同グラント獲得の推進
<u>４．国際的な評価委員会を組織</u>
　→公正な評価の下、グローバルレベルでの教育研究の水準を向上</td></tr>
<tr><td>26～27 年度の取組</td><td><u>１．海外実地調査チームの派遣：</u>
・目的：グローバルネットワーク構築、海外研究者チーム招聘の環境整備
・派遣先：山東大学、ペラデニヤ大学、モナシュ大学、チュラロンコン大学、梨花女子大学、高麗大学、ソウル大学、延世大学

<u>２．海外研究者チームの招聘</u>
・フリンダーズ大学（平成 26 年 11 月～15 年１月）</td></tr>
</table>

・香港中文大学・国民大学校（韓国）（平成 26 年 12 月）
・エジンバラ大学・カーティン大学・コロラド大学（平成 27 年２月）
・アリゾナ大学（平成 27 年５月～６月）
・華東師範大学（平成 27 年７月）

３．招聘チームによる講義やセミナー（26・27 年度）

①フリンダーズ大教員の集中講義
②香港中文大学・国民大学校チームによる集中講義
③梨花女子大学校・華東師範大学による合同ワークショップ
②ワークショップ pragmatics & language teaching
②アリゾナ大学教員による特別講義・ワークショップ
④アリゾナ大教員による「人類紀統合科学」集中講義　など

４．授業評価アンケート（３－④「人類紀統合科学」受講者８名）

設問（抜粋）	5:excellent →4	3	2	← 1:poor	
授業内容は理解できた	4	3	1		
講義の狙いは明確であった	7	1			
教員・学生間で十分なコミュニケーションがあった	8				
英語の能力向上に役にたった	5	2	1		
総じてこの授業に満足している	8				

受講者の感想：
・Fantastic!! I really enjoyed. I planed to attend a few of the lectures but ended up attended all. The teachers were wll prepared, gave extensive explanation and highly encouraged discussion.
・すごく勉強になりました。たまに単語がわからないことがあり、自分の学力不足についても気づきました。授業内容は私の研究につながっていることが多いので、復習し、これからの研究に生かしていきたいと思います。

Web ページ	http://isgs.kyushu-u.ac.jp/Project/index.php

１－２－（３）　養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

１－２－（３）－①　授業形態

少人数ゼミ・演習形式の専門科目が大半だった比文に比べ、本学府では共通科目・基礎科目は講義形式で行い、基本知識やディシプリンの基礎も提供している。より適切でバランスのとれた授業形態が実現した。フィールド調査を重視する本学府では実習系の授業も多い（資料 29)。

○資料 29　修士課程の授業科目における授業形態別開講数

学府名	講義	小人数の演習	実習
地球社会統合科学府（26 年度）	26	340	33
比較社会文化学府（25 年度）	7	245	8

１－２－（３）－②　指導体制と学習・研究指導

比文を継承した指導教員団制に加え、チュートリアルを修士１年前期に導入した。チューター教員の助言を得て、学生は１学期をかけてテーマ設定、コース選択、指導教員団編成を行い、１年後期以降は指導教員団が学習・研究指導を行う。分野を横断する指導教員団の下で「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を涵養する仕組みである（資料 30)。

博士課程の学生は進学（編入学）後直ちに選定する指導教員団から研究上の多面的な助言を得て、専門分野において高度の水準でありながら、学際的な広がりをもつ博士論文の完成を目指す。日常的な指導に加え、学位論文の完成にむけて節目ごとに計画書の提出、中間発表などの機会を設け、着実な前進を促している（資料 31)。計画書は、学習指導ポ

ートフォリオシステムを通じて各指導教員から助言や指導を受け、提出する。本学府の指導体制や学習・研究指導に対する学生の評価は高い（資料 32)。

なお、留学生には相談室を設置し、国際コース学生にはサポートスタッフも配置し、手厚く対応している（資料 33)。

○資料 30　学生の指導体制の概要

学府名	学生の指導体制の概要
地球社会統合科学府	**１．チュートリアルⅠ（修士課程のみ・１年前期必修）** **２．指導教員団：**（平成 27 年度「学生便覧」５，７頁から抜粋） 【修士課程】 ・各学生の希望に従い、各学生に１名の主指導教員と２名以上の副指導教員からなる指導教員団が編成される。 ・主指導教員は、学生の研究上の指導を行うほかに指導教員団の意思疎通の調整をはかる。主指導教員は学生が選択するメインコースの担当教員から選ぶ。副指導教員の１名はサブコースのコース担当教員から選び、残りの１名については、規則上は任意であるが、標準的にはメインコースのコース担当教員から選ぶ。 【博士後期課程】 ・各学生の希望に従い、各学生に１名の主指導教員と２名以上の副指導教員からなる指導教員団が編成される。 ・主指導教員は、学生の研究上の指導を行うほかに、教務手続き上の世話役となり、指導教員団の意思疎通をはかる。また、博士論文の受理にあたっては、博士論文予備調査委員の主査をつとめる。副指導教員２名は、修士課程と異なり、メインコースやサブコースに関係なく、選ぶことができる。
比較社会文化学府	・修士、博士後期課程共に、指導教員団（世話人教員１名＋他の指導教員２名ないし３名）を編成し、学生の指導にあたる。

○資料 31　学位論文執筆に向けた指導行程

学府名	行程の具体例
地球社会統合科学府	修士課程 時期 ／ 行程 １年前期５月 ／ 研究実施計画書の提出（チュートリアルの指導） １年後期 12 月 ／ 修士論文計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ） ２年前期７月～ ／ 修士論文中間発表 ２年後期 12 月 ／ 修士論文題目届 ２年後期１月 ／ 修士論文提出 博士後期課程 時期 ／ 行程 半期ごとに ／ 博士論文執筆計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ） ３年前期 ／ 博士論文中間発表 ３年後期 ／ 博士論文の提出
比較社会文化学府	計画書の提出、中間発表は、いずれも本学府と同じ。比文の制度が本学府に引き継がれた。

○資料 32　学習・研究指導に対する評価（授業評価アンケートから）

地球社会統合科学府（平成 26 年度授業評価アンケート結果抜粋：有効回答、前期 70；後期 62）

問３．あなたの今期の履修を全体的に振り返って、以下の評価項目はどれくらい当てはまりますか。	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない	わからない
教員は質問や相談の時間をとってくれた	77.1%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%
チュートリアルは学習・研究を進める上で助けとなった	78.7%	14.9%	2.1%	0.0%	4.3%
「学習指導ポートフォリオ」は学習・研究を進めるうえで役に立った	42.9%	21.4%	17.1%	11.4%	7.1%

問４．今期の指導教員の日常的な指導は、論文執筆に関わる次の点で役立っていますか 修士課程	役に立っている	どちらかといえば役に立っている	どちらかといえば役に立っていない	役に立っていない	わからない
論文のテーマ設定	78.4%	21.6%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な文献・資料	67.6%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な調査・実験の実施方法	70.3%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%
論文の内容構成	67.6%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%
博士課程					
論文のテーマ設定	76.0%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な文献・資料	72.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な調査・実験の実施方法	76.0%	16.0%	4.0%	0.0%	4.0%
論文の内容構成	72.0%	20.0%	0.0%	0.0%	8.0%

問５．今期を振り返って、複数指導教員団制度は、あなたの場合、次の点でうまくいっていますか。 修士課程	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	わからない
a 論文指導について	67.6%	29.7%	2.7%	0.0%	0.0%
b 授業運営について	67.6%	21.6%	5.4%	0.0%	5.4%
c 進路指導について	51.4%	29.7%	8.1%	5.4%	5.4%
d 自分の研究関心に合った指導教員団の編成	62.2%	32.4%	2.7%	2.7%	0.0%
博士課程					
a 論文指導について	56.0%	36.0%	8.0%	0.0%	0.0%
b 授業運営について	40.0%	44.0%	8.0%	0.0%	8.0%
c 進路指導について	48.0%	20.0%	20.0%	4.0%	8.0%
d 自分の研究関心に合った指導教員団の編成	44.0%	40.0%	8.0%	0.0%	8.0%

○資料 33　留学生支援制度

留学生相談室	・指導教員団制度やチュートリアルとは別に「留学生相談室」を設置し（留学生担当の教授を配置）、平成 26 年度からは留学生担当の助教を加え（教授と助教２名体制）、幅広い問題につき対応している。新入留学生のための履修相談、学生の留学を啓発するための企画、留学生の就職相談、留学生への心理的ケア（指導教員やサポートセンター、心理カウンセラーとの連携により）等、多岐にわたる。 ・平成 27 年４月以降の３か月間で 20 名をこえる留学生からの相談に応じた。留学生相談室はまた、履修ガイダンスで相談室業務を周知するほか、「新入留学生とのランチ交流会」（27 年４月 14 日）等を企画し、留学生が相談しやすい雰囲気づくりに努めている。 ・詳細は、http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life10.php
国際コース サポートスタッフ	・国際コース サポートスタッフを１名配置し、国際コース留学生からの質問・相談などに対応している。 ・詳細は、http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life９.php

１－２－（４）　学生の主体的な学習を促すための取組

アクティヴ・ラーニングを推進する大学全体の方針にも対応し、学生の主体的な学習、特に自ら研究し、成果を生み出す活動を支援するために、学会報告時の旅費支援（国内３万、国際５万を上限）と大学院生紀要『地球社会統合科学』（25 年度までは『比較社会文化研究』）の年２回刊行を行ってきた（資料 34、35）。紀要は院生自ら編集業務を担い、学府は資金の全面支援を行う。27 年度からは博士論文支援制度（１件 40 万円を上限とする研究支援）も開始した。

○資料 34　学会報告支援事業（支援件数）

年度	国内の学会	海外の学会	合計（支援総額）
22	31	16	47（2,425,425 円）
23	30	24	54（2,639,320 円）
24	35	36	71（2,346,337 円）
25	59	19	78（2,147,763 円）
26	40	44	84（2,411,607 円）
27	40	21	61（1,706,920 円）

○資料 35　学会報告支援事業・院生紀要への満足度（H25 年度学生アンケート調査より）

	高く評価できる	ある程度評価できる	あまり評価できない	評価できない	わからない
学生の学会報告等に対する旅費支援	33.8%	28.6%	14.3%	6.5%	16.9%
紀要等の論文発表媒体の確保・支援	24.7%	31.2%	16.9%	9.1%	18.2%

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
本学府は、コースワークを強化した教育課程を実現した。特に修士課程では、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の涵養に向け、「地球社会統合科学」等の共通科目を必修とし、６コースからメインとサブのコースを選択して基礎科目と専門科目を段階的に履修する仕

組みを構築した。博士後期課程編入学生にも共通科目の一部を履修させ、「統合的学際性」を補強している。

統合的な学際性を身につけた人材の養成をめざし、専門分野の異なる複数の教員からなる指導教員団制度にチュートリアルを加え、学習・研究指導体制を一層整備した。その指導の質的向上を目的とした学習指導ポートフォリオシステムも新たに導入した。研究成果発表支援制度等に示された学生の主体的な学習・研究を促す措置も比文時から継続的に実施している。

本学府の教育内容・方法及び学生サポートの取組は、授業評価その他のアンケート結果でも、しかるべき評価を得ている（資料 25、32)。

比文の教育課程・内容・方法は関係者の期待に応えるものであったが（資料 11、12)、以上のように、本学府はそれに改善を加えており、期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点２－１　学業の成果

（観点に係る状況）

２－１－（１）　在学中や修了時の状況

２－１－（１）－①　履修・修了状況から判断される学習成果の状況

比文修士学生の標準修業年限内修了率は８～９割以上と適切だが、博士課程の修了率は芳しくない（資料 36）。改善に向け、学生の半期ごとの成果と次の作業計画を指導教員団でチェックする「博士論文執筆計画書」を平成 22 年４月入学者から、「博士論文中間発表」を平成 21 年 10 月入学者から制度化した。その成果もあって、「標準修業年限×1.5」内での修了者比率が 25～30％程度へと上昇する年も見られるようになった（資料 37）。博士号取得者は着実に積み上がっている（資料 38）。なお平成 27 年３月、本学府も最初の修士修了生を輩出し、年限内修了率は 88.9％であった（入学者 63 名、修了者 56 名）。

○資料 36　標準修業年限内の修了率　（％）

修士課程（標準修業年限２年）	20 年度入学（21 年度修了）	21 年度入学（22 年度修了）	22 年度入学（23 年度修了）	23 年度入学（24 年度修了）	24 年度入学（25 年度修了）	25 年度入学（26 年度修了）
比文	86.8	90.0	92.7	80.9	96.2	88.5
博士後期課程（標準修業年限３年）	19 年度入学（21 年度修了）	20 年度入学（22 年度修了）	21 年度入学（23 年度修了）	22 年度入学（24 年度修了）	23 年度入学（25 年度修了）	24 年度入学（26 年度修了）
比文	16.1	3.5	15.0	13.5	11.1	10.7

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
標準修業年限内卒業修了率 ＝（標準修業年修了者数）／（入学者数）×100　（値は％）
ただし、標準修業年限は、学士課程は４年（医歯薬は６年）、修士課程・博士前期は２年、博士後期課程は３年、博士課程は４年、博士一貫は５年、専門職学位課程は２年または３年である。値はパーセント、小数点以下１桁。
出典：学務情報システム

○資料 37　「標準修業年限×1.5」年内修了率　（％）

大学院課程	21年度迄の修了	22年度迄の修了	23年度迄の修了	24年度迄の修了	25年度迄の修了	26年度迄の修了
修士課程（標準修業年限２年）	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学
比文	87.0	92.5	100.0	98.2	89.7	100.0
博士後期課程（標準修業年限３年）	17 年度入学	18 年度入学	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学
比文	11.1	15.6	25.8	6.9	25.0	32.4

備考：平成 26 年度までに標準修業年限×1.5 内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
標準修業年限×1.5 内卒業修了率＝（標準修業年×1.5 修了者数）／（入学者数）×100　（値は％）
ただし、標準修業年限×1.5 は、学士課程は６年（医歯薬は９年）、修士課程・博士前期は３年、博士後期課程は 4.5 年（月に換算して算出）、博士課程は６年、博士一貫は 7.5 年（月に換算して算出）、専門職学位課程は３年または 4.5 年（月に換算して算出）である。値はパーセント、小数点以下１桁。
出典：学務情報システム

○資料 38　学位授与状況

大学院（修士）	学位の名称	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
比文・本学府（27 年度）	修士（比較社会文化）	40	53	52	52	48	6
	修士（理学）	9	6	6	6	5	4
	修士（学術）	－	－	－	－	－	52
大学院（博士）	学位の名称	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度

比文	博士(比較社会文化)	11	22	15	26	14	15
	博士（理学）	2	2	3	4	1	4

２－１－（１）－②　学生の論文発表、受賞、出版などの状況から判断される学習成果

１）論文発表、受賞及び研究助成金等の獲得

在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得、学振特別研究員採択状況を資料 39～42 に示す。毎年度、60 本前後の論文が公刊されている。学会発表や刊行論文等が評価され、学会賞等を受賞する学生もいる。各種の研究助成金の獲得に加え、学振特別研究員にも毎年、採択されている。

○資料 39　在学生の論文発表状況（単著論文と教員との共著論文）

年度	単著論文		教員との共著論文	
	数	査読有	数	査読有
H22	51	25	14	12
H23	45	22	7	6
H24	63	47	9	6
H25	50	32	3	3
H26	63	37	1	1
H27	57	39	1	1

○資料 40　学会等での受賞例

年度	賞の名称	学会名等	課程
H22	第１回政治思想学会研究奨励賞	政治思想学会	博士
	日本人類学会若手研究発表賞	日本人類学会	博士
H23	第 34 回日本児童文学学会奨励賞	日本児童文学会	博士
	2011 年度ロシア・東欧学会研究奨励賞	ロシア・東欧学会	博士
H24	日本比較文化学会奨励賞	日本比較文化学会	博士
H25	学術研究活動優秀者	本学	博士
	日本生態学会　ポスター賞（優秀賞）	日本生態学会	修士
	女子留学生日本語弁論大会 優勝賞	女子留学生日本語弁論大会実行委員会	博士
	第 35 回コスモス評論賞	コスモス短歌会	博士
H26	石井米雄奨励賞	多文化関係学会	博士
	日本森林学会大会学生ポスター賞	日本森林学会	博士
H27	2015 年大会学生優秀発表賞	日本地球惑星科学連合	博士
	日本森林学会学生奨励賞	日本森林学会	博士
	石井米雄奨励賞	多文化関係学会	博士
	The JACET 学会賞（新人発表部門２位）	大学英語教育学会（JACET）	博士
	平成 27 年度学術研究賞	九州大学	博士

○資料 41　研究助成金や奨学金の獲得状況

年度	助成、付与主体	課程
H22	笹川研究助成	修士
	九州大学基金「学生の独創的研究活動支援」	博士
	財団法人鍋島報效会第 10 回研究助成	博士
	（財）東海ジェンダー研究所「第 14 回個人研究助成費」	博士
	九州大学「ジェンダー研究に取り組む学生への助成プログラム」	博士
H23	独立法人国際交流基金　日本語教育支援プログラム	修士
	国際ロータリー財団国際親善奨学金	博士
H24	深田研究助成	博士
	財団アシュラン奨学金	博士
	社団法人協力隊を育てる会　帰国隊員／青年支援プロジェクト	修士
	川村育英会金	修士
	JICA 帰国隊員等教育訓練手当	修士
	JICA 帰国隊員等教育訓練手当	修士
	JASSO 日本学生支援機構奨学金（日本語教育実践者養成プログラム・SV）	修士
	福岡市レインボー奨学金	修士
	私費外国人留学生学習奨励費	博士
	Mitsubishi Corporation Scholarship	博士
H25	公益財団法人福岡アジア都市研究所	博士
	笹川財団学会発表に対する助成	博士
	松下幸之助記念財団研究助成金	博士
	興南アジア財団平成 25 年度奨学生	博士
	九州大学「ジェンダー研究に取り組む研究助成プログラム」	博士
	日本学生支援機構海外教育実習のための奨学金	博士
H26	EUIJ 九州博士奨学金	博士
	学生支援機構海外留学支援制度奨学金	博士
	公益財団法人髙梨学術奨励基金 若手研究助成	博士
H27	財団法人交流協会長期若手派遣研究者	修士
	福岡市レインボー奨学金（２名）	博士

○資料 42　日本学術振興会特別研究員（DC）採択状況（人）

事業名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
特別研究員-DC１	2	2	1	1	0	0
特別研究員-DC２	1	2	4	1	1	1

２）博士学位論文の出版

資料 43 は、平成 22～27 年度に出版された博士論文のリストである。社会的・学術的ニーズに基づく出版は優れた博士論文を輩出している一つの指標となる。比文叢書は、学府内の関係委員会が査読者に審査を依頼し、複数の候補の中から厳選している。

○資料 43　博士学位論文の出版

１．比文叢書としての出版（すべて花書院から）

年度	書名
H22	日韓の先端技術産業―地域政策と地域イノベーション・システム
	金子光晴の詩法の変遷―その契機と軌跡
	戦後在日コリアン表象の反・系譜―〈高度経済成長〉神話と保証なき主体
H23	日本語と韓国語における擬態語の対照研究―日本及び韓国の少女マンガにおける感情を表す擬態語を中心に
	日本における韓国古典小説の受容
H24	鈴木正三研究序説
	日本語におけるジェンダー表現―大学生の使用実態及び意識を中心に
	南蛮系宇宙論の原典的研究
	村上春樹―イニシエーションの物語
	日本人と中国人の不同意表明―ポライトネスの観点から
H25	中国“嶺南”現代文学の新地平―文学研究会広州分会および留学生草野心平を中心に

	韓国人日本語学習者による日本語テクストの分かりにくさの要因分析
	満洲間島地域の朝鮮民族と日本語
H26	イギリスにみる美術の現在―抵抗から開かれたモダニズムへ
	長生炭鉱水没事故をめぐる記憶実践―日韓市民の試みから
	清末民初における欧米小説の翻訳に関する研究―日本研究を視座として
H27	日本の大学と企業における国際化の現状－外国人留学生に着目した実証研究
	郁達夫の肖像－その時代との共生と葛藤

２．他の出版社からの出版

年度	書名、出版社（発行年月）
H22	『近世分家大名論―佐賀藩の政治構造と幕藩関係』吉川弘文館（平成 23 年２月）
	『成人バイリンガルの「断り」場面における対人葛藤対処方法に関する研究―英語母語話者は日本人英語話者の対処方法をどう評価するのか』花書院（平成 23 年２月）
	『議論能力の熟達化プロセスに基づいた指導法の提案』ナカニシヤ出版（平成 23 年３月）
H23	『天皇の韓国併合―王公族の創設と帝国の葛藤』法政大学出版局（平成 23 年８月）
	『都城の世界・「島津」の世界』鉱脈社（平成 23 年９月）
	『国際化拠点大学における英語教育のニーズ分析とカリキュラム開発』海鳥社（平成 23 年 11 月）
	『ナショナリズムの力―多文化共生世界の構想』勁草書房（平成 24 年２月）
H25	『反市民の政治学―フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版局（平成 25 年４月）
	*The Cultural Politics in Chinese EFL Textbooks: A Discourse Approach,*Scholars' Press（平成 25 年 10 月）
	『アメリカの太平洋戦略と国際信託統治―米国務省の戦後構想 1942-1947』法律文化社（平成 26 年１月）
H26	『近代文学の橋』九州大学出版会（平成 26 年８月）
H27	『紛争の記憶と生きる―北アイルランドの壁画とコミュニティの変容』青弓社（平成 27 年４月）
	『日语学习者隐喻能力的发展和培养』武汉大学出版社（平成 27 年５月）
	『浦上の原爆の語り』未来社（平成 27 年８月）

３）その他の特筆すべき学生の活動

資料 44 は、学術的・社会的に貴重な比文学生の活動の一端を示す。特に平成 22 年度（M２）、23 年度（D１）、24 年度（D２）の学生は同一人物で、世界的水準で顕著な業績を上げた（博士号も早期取得）。

○資料 44　その他の学術的・社会的に重要な業績や活動

年度	業績の内容	課程
H22	平成 22 年 11 月発行のアメリカ昆虫学会誌『Annals of the Entomological Society of America』103 巻６号に「Discovery of a new Plagiotrochus species (Hymenoptera: Cynipidae) inducing galls on the evergreen oak in Japan」というタイトルの論文を、筆頭著者として発表。この学術誌は、昆虫学の分野では国際的に高く評価されており、権威と長い歴史を持つ。本論文の内容は、22 年 11 月 16 日の NHK ニュースで「新種タマバチ発見」として放映され、11 月 19 日の朝日新聞には「伊都の九大新種のハチ」という記事で紹介された。『九大広報』vol.73 では「新しき挑戦者たち」の欄で見開き２ページにわたり、「あくなき追求心が、新種の発見を生んだ」というタイトルで研究が紹介された。	修士（M２）
	九州大学ベンチャービジネスラボラトリーによる第３回アカデミックチャレンジ 2010 に採択され、研究助成を受けた。課題名「寄生蜂がハエを操作して植物の形を変える？―寄生性昆虫による寄主昆虫操作のメカニズムに迫る―」	修士
H23	学生の招待講演：「アカガシ亜属を寄主とするタマバチ（膜翅目：タマバチ科）の分類・生態とアジアのタマバチの潜在的多様性」　日本昆虫学会第 71 回大会の小集会「第 10 回穿孔性昆虫を語る会」　（於　信州大学松本キャンパス）平成 23 年９月 18 日	博士（D１）
H24	平成 24 年８月に韓国の大邱市で開催された XXIVInternationalCongress of Entomology（第 24 回国際昆虫学会議）のシンポジウム“Evolutionaryecology and biosystematics of gall-inducing arthropods and their associates” で招待講演をおこなった。講演のタイトルは“Discovery of gall wasps (Hymenoptera: Cynipidae) inducing galls on the strictly Asian subgenus Cyclobalanopsis of	博士（D２）

	the genus Quercus （Fagaceae)”である。この会議は４年に一度開催される、昆虫学関係では世界最大規模の会議であり、昨年は世界 97 か国から約 2,500 人が参加した。この国際会議のシンポジウムで大学院生が招待講演をおこなうことは極めて稀である。	
	学生の招待講演：糸魚川石筍の完新世酸素同位体記録と気候変動．地球惑星科学関連合同学会（５月、幕張メッセ）	修士
	平成23年８月より25年８月まで２年間国際交流基金米国若手日本語教員(J-LEAP)派遣者として活動。報告は次に掲載：「米国若手日本語教員（J-LEAP）派遣者レポート」　http://www.jpf.go.jp/j/japanese/dispatch/j-leap/index.html	修士
	学生の招待講演：１．Cosmopolitans Seminar「スリランカとスリランカ人から見た日本及び日本人」(平成 24 年９月９日、福岡市) ２．福岡地域外国人日本語支援協議会が主催する『外国人と共に仲良く生活していくための日本語支援講座～地域日本語支援コーディネーター研修～』にて「外国人から見た日本人」というテーマでの講演（24 年 12 月６日、福岡市）	博士
	西日本新聞のコラム「即場雑誌アーカイブ―大正・昭和の一ページ」全 25 回連載のうち、８回分を担当。	博士
H25	学生の招待講演:北九州市立緑丘中学校にて『スリランカとスリランカの民族衣装』というテーマでの講演（平成 25 年６月 17 日）；福岡市立野芥小学校にて『スリランカとスリランカの文化』と言うテーマでの講演（25 年７月１日）	博士
H26	学生の招待講演：「戦犯釈放署名運動―戦犯『名誉回復の実像』」笹川平和財団日中若手研究者セミナー、平成 26 年８月	博士
H26-H27	地域での活動：「いとしま『まち×エネ』プロジェクト」代表として、地元の子供たちや住民と共に様々なコミュニティづくりの活動を展開し、マスメディアに数多く紹介される。糸島新聞（平成 26 年７月 11 日；27 年３月 13 日、３月 19 日）；西日本新聞（26 年７月 10 日：11 月 15 日；27 年３月 26 日；６月 19 日）；読売新聞（26 年 12 月５日；27 年４月 16 日）：毎日新聞（27 年３月 12 日；３月 27 日）；朝日新聞（27 年４月１日）	博士

２－１－（１）－③　分析のまとめ

以上のように、博士課程学生の標準修業年限内修了の点で課題はあるが、学生の論文発表、受賞、出版、その他の顕著な活動から判断して、在学中や修了時の学習成果の状況は良好である。特に、受賞者を着実に輩出しているのは特筆できる。

上記を総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

２－１－（２）　在学中や修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

２－１－（２）－①　学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

１）学生アンケート調査

資料 45 に示すように、満足度を尋ねた問６への肯定的な回答者が 90%近くに達しており、比文の教育研究は高い評価を得てきた。また、四つの目標に関わる成果を尋ねた問 10 にもおおむね高い数値が得られ、特に「学際的なアプローチ」への肯定的な評価が 80%近くに上った。比文の教育研究目的にそった人材養成の成果という点にも、７割以上がプラスの評価を与えた（問 12)。

個々の能力、スキルや知識の獲得の面でも肯定的な回答が多く見られたが、「専門分野に対する深い知識や関心」「幅広い知識や教養」「分析的に考察する能力」ではプラスの回答が 90%を超えた。その他、「学際的・総合的に物事を考える力」が向上した回答者が約 87%に上った。比文の教育研究は十分な成果を上げてきたと言える。

○資料 45　比文の教育研究、その成果に関する学生アンケート調査（平成 25 年７月実施）
（修士課程・博士課程在籍者対象。回収数 80。単位%）

問６：あなたは、全体として比文の教育研究に満足していますか	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
	51.9	37.7	7.8	1.3	1.3

問 10：あなた自身は、これまでに比文での教育研究を通して、これらの４つの目標に関して、一定の成果を得られたと思いますか。	大いに成果を得た。	多少は成果を得た。	あまり成果を得ていない	まったく成果を得ていない	わからない
異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	34.2	46.8	10.1	5.1	3.8
学際的なアプローチ	33.8	45.0	15.0	2.5	3.8
日本と世界を結ぶ行動人の養成	27.5	38.8	17.5	8.8	7.5
社会に開かれた学問	26.3	42.5	18.8	7.5	5.0

問 12：以上の４つの目標に基づき、比文は、「異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題などの現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成すること」を教育研究の理念・目的に掲げています。**このような人材の養成という点で、比文はどの程度の成果を上げていると考えますか。**	大いに成果を上げている	多少は成果を上げている	あまり成果を上げていない	まったく成果を上げていない	わからない
	31.3	42.5	12.5	1.3	12.5

問：以下に挙げるようなあなたの能力や知識は、比文での教育研究によって向上しましたか。	とても向上した	多少は向上した	向上しなかった	わからない
非母国語の運用能力	30.0	46.3	15.0	8.8
情報処理（コンピューターやインターネットの活用）の能力	21.2	48.2	20.0	10.6
他者に自分の意図を明確に伝える（プレゼンテーション）能力	26.3	62.5	6.3	5.0
議論する能力	30.0	52.5	10.0	7.5
集団で課題に取り組む能力	22.5	35.0	30.0	12.5
積極性やリーダーシップ	23.8	38.8	26.3	11.3
自分の専門分野に対する深い知識や関心	50.0	46.3	0.0	3.8
幅広い知識や教養	42.1	50.0	6.6	1.3
分析的に考察する能力	40.8	51.3	6.6	1.3
データや記録の計測・分析能力	25.0	48.7	22.4	3.9
フィールドワークを行う能力	25.3	33.3	29.3	12.0
報告書や論文等の文書作成能力	38.2	48.7	7.9	5.3
問題を発見し、解決策を見出す能力	31.6	55.3	5.3	7.9
現代社会の諸課題を解明する能力	30.3	44.7	15.8	9.2
国際的視点から物事を考える力	31.6	44.7	15.8	7.9
学際的・総合的に物事を考える力	30.3	56.6	7.9	5.3

２）その他の意見聴取

懇談の機会を設けて学生の意見を聴取したところ、学際性を掲げる比文の教育理念・目的は認知され、教育研究への満足度も高かった（資料 46）。

○資料 46　学生との懇談会の概要・結果

在学生懇談会（平成 25 年 7 月 12 日実施）

１）出席者の内訳

	専門領域	専攻	学年
A	地理学	日本社会文化専攻	D 3
B	人類学	日本社会文化専攻	D 3
C	考古学	日本社会文化専攻	D 3
D	地理学	日本社会文化専攻	M 2
E	日本語学	日本社会文化専攻	D 1
F	日本語学	日本社会文化専攻	M 2
G	生物系	国際社会文化専攻	D 2
H	地学系	日本社会文化専攻	M 2
I	政治理論	日本社会文化専攻	D 1
J	政治思想	国際社会文化専攻	M 2
K	文学	日本社会文化専攻	M 2

２）学生の意見（抜粋）

・本学府の教育研究に満足しているとの意見が大勢を占めた

・比文が教育目標の柱に掲げてきた「学際性」について大半の学生から高い評価：

「A：専門は地理学です。比文の特色としては学際性という点が、最も大きいイメージです。自分個人に関しては、地理学のほかに生物学など他分野の教員の方にも指導して頂いているので、そういう意味では学際性の成果を享受しているのではないか。……個人的には、全体としては満足しています。」

「B：専門は形質人類学です。自分は満足しています。A さんと同じで、考古学や文化人類学などの諸先生方にも指導してもらい、そういう場で研究発表ができ、学際的に学ぶことができていると思います。また、自由にやりたい研究をやらせてもらっている点（放置されている訳ではない）も満足です。自分がやりたいことについて反対されたことはない。そういう点も良いのではないか。」

「I：専門は政治理論です。基本的には満足しています。学際性というのはメリットもデメリットも

あるかもしれないが、いろいろな角度から（時には真逆の）意見やコメントが寄せられるのは、きつくもあるが勉強になるし、よく考える機会を与えてもらい、博士後期課程に進学する決心もつきました。」

・学際性に関連して、複数の専門分野の異なる教員が一同に会して行われる「総合演習」の授業に対する肯定的な意見：
「E：総合演習は修士の１年間に受講しましたが、良い授業であると思います。他の先生がどのような専門に詳しいのかを理解することもできますし、いろいろな角度から教えてもらうことができる。本を読むよりも理解できる。自分の研究にも役に立つと思います。」

２－１－（２）－②　分析のまとめ

学生アンケートや在学生懇談会の結果に鑑み、比文が掲げた「学際的アプローチ」の目標は大半の学生から高く評価され、自身の能力向上の点でも、「学際的・総合的に物事を考える力」が身についたとする学生が８割を超えた。専門分野の知識、幅広い知識、分析的に考察する能力の点でも９割を超える回答者が力の向上を実感していた。

以上を踏まえると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

博士課程学生の標準修業年限内修了の点で課題はあるが、学生の受賞や博士論文の出版等の客観的な成果、学生アンケート等から浮かび上がる比文の教育への高い評価に鑑み、学業の成果は積み重ねられており、比文は想定する関係者の期待に応えてきた。

観点２－２　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

２－２－（１）　進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

２－２－（１）－①　就職・進学の状況

比文修士課程修了者は、グローバルに展開する様々な業種の企業に就職し、地方公務員、教育機関等にも職を得ている(資料47)。博士課程進学者も毎年20名前後に上る(資料48)。博士課程修了者は、日本や近隣諸国の大学の研究教育職に就いているものが多い。博物館や資料館に勤務する高度専門職業人も少なからず輩出し（資料47)、PDにも採用されている（資料49)。

○資料47　就職先例

（修士課程）

年度	学府名	企業名
H21	比較社会文化学府	NPO法人学生人材バンク、JTB九州、ABCキャピタル株式会社、(株）さなる九州、福岡労働衛生研究所、株式会社栄宝、日中交流センター、外務省大洋州アジア局、唐津市役所、ルートインジャパン株式会社、ヤマダ電機、パナソニックシステムネットワークス
H22	比較社会文化学府	NSS、韓国観光公社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社ローソン、株式会社セントラルソフト、東京都．教員、日航ホテル、国際交流基金日本語試験センター、コソボ大使館
H23	比較社会文化学府	NSS（株)、IBM、西日本鉄道（株)、極東海運（株)、山光企画、嘉穂無線（株)、本学、本学病院、中国民生銀行、中国の大学で助手（常勤)、三菱重工業（株)、トライアルカンパニー、カルビー、イオンリテール（株)、やずや（株）
H24	比較社会文化学府	（株）ユニクロ、鈴与（株)、精華女子高等学校、株式会社サイゼリヤ、松竹株式会社、東芝、日本電器株式会社、大野城市役所、嘉麻市役所、中国西南科技大学、中国工商銀行、レディス・ハトヤ、ユニ・チャーム（株)、プレナス、エスエス産業株式会社、アネムホールティングス、アトム（株)、アイエックス・ナレッジ（株）
H25	比較社会文化学府	（株）avanti、アラタ監査法人、アーバンリサーチ、イトーヨーカ堂（中国)、サントリーホールディングス、ニトリ、ヤンマー建機、三井住友海上保険、中国国際投資促進会、大連外国語大学、富士通九州システムサービス、東芝、株式会社コメリ、株式会社マリン・ワーク・ジャパン、独立行政法人国際交流基金派遣日本語指導助手、福岡女学院中学校・高等学校、経済産業省、青雲学園（教員）
H26	比較社会文化学府	（株）キャナルエンターワークス、 釣八、(株）東芝、 東海東京フィナンシャル、 大王製紙（株)、 東レ（株)、(株）タカギ、 桶浦創曲科技中心、(株）ローソン、(株）売れるネット広告社、(株）ニトリ、イオンリテール（株)、 陸上自衛隊、 大野城市、 駐韓国総領事館、 共立女子第二中学校高等学校

（博士課程）

年度	学府名	企業名
H21	比較社会文化学府	MTC 株式会社、(株）地域科学研究所、立命館大学、福岡女子大学、福岡大学、株式会社平凡社、株式会社分析センター、未来計画株式会社、大阪大学経済学部、台湾立法院、南山大学社会倫理研究所、北九州市立大学、京都大学東南アジア研究所、九州栄養福祉大学、本学大学院比較社会文化研究院、本学大学文書館、本学人文科学研究院、九州保健福祉大学、中国西安外国語大学、(財）日本生態系協会
H22	比較社会文化学府	鹿児島女子短期大学、韓国忠南大学日語日文学科、都城市教育委員会、第一工業大学、福岡県立大学（非常勤講師)、福岡工業大学附属城東高等学校（非常勤講師)、福岡工業大学（非常勤講師)、株式会社電通、株式会社スタンダードカンパニー、在中国日本国大使館（外務省)、国際交流基金、北九州市立いのちのたび博物館、佐賀県教育委員会、佐世保工業高等専門学校、本学（学術研究員)、本学（COEテクニカルスタッフ)、久留米大学（非常勤講師)、トルコ航空株式会社

H23	比較社会文化学府	鄭州大学、西南学院大学（非常勤）、福岡県立大学（常勤）、福岡工業大学（常勤）、正林国際特許商標事務所、早稲田大学日本語教育研究センター（インストラクター・非常勤））、天津財経大学、大連外国語学院（常勤）、北九州市立文学館（常勤）、佐賀県教育委員会、本学（学術研究員）、本学韓国語（非常勤講師）、中村学園大学（非常勤講師）、中国の大学の教員、エイムネクスト（株）
H24	比較社会文化学府	JR 九州、福岡市博物館市史編さん室、独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構、奈良県立橿原考古学研究所、佐賀県立武雄高等学校、人類学ミュージアム、本学韓国研究センター、久留米大学、中国南京工業大学、中共上海市委党校
H25	比較社会文化学府	Chiang Mai University、Gadjah Mada University、デニッシュケア、中国重慶師範大学、中村学園大学短期大学部、本学アジア太平洋未来研究センター、公益社団法人福岡県人権研究所、北九州工業高等専門学校、北九州市立大学、愛和外語学院、明治大学、江南大学（中国）、海ノ中道動物病院、産業技術総合研究所、純真高等学校、西北農林科技大学、西南女学院大学（現職）、釜慶大学校
H26	比較社会文化学府	ジャストガレージ（株）、日本郵便（株）、日本放送協会、（株）九州文化財研究所、本学、韓南大学校、九州情報大学、津屋崎中学校、四川大学、唐山学院、中国雲南大学

○資料 48　修士課程から博士課程への進学

学府	データ種別	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
比文（27 年度は本学府）	博士課程進学者数	21	16	20	24	23	17
	修士課程修了者数	49	59	58	58	53	56
	博士課程進学率	42.9%	27.1%	34.5%	41.4%	43.4%	30.4%

○資料 49　日本学術振興会特別研究員（PD）採択状況（人）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
特別研究員-PD	1	0	2	1	1

２－２－（１）－②　その他の修了生の活動の状況

比文修了生の研究成果の核として、先に資料 43 で示した博士論文の出版があり、平成 22 年～27 年度の６年間で 31 冊を数える。

資料 50 は、資料 43 から特筆すべき書籍を抜粋したものである。新聞や学術雑誌で書評に取り上げられ、学会賞を受賞した修了生の作品も含まれている。大平正芳記念賞等を受賞した『反市民の政治学』は、社会学や政治学の理論に文化人類学の参与観察の手法を交えた「統合的学際性」を先取りする優れた作品であり、学界でも高い評価を受けている。

○資料 50　高い評価を受けている書籍化された博士論文

年度	書名	特記事項
H23	『天皇の韓国併合―王公族の創設と帝国の葛藤』法政大学出版局（平成 23 年８月）	西日本新聞（平成 23 年９月 19 日）などで書評に取り上げられる。著者は、『朝鮮王公族―帝国日本の準皇族』 中公新書（平成 27 年）も続いて出版。
	『ナショナリズムの力―多文化共生世界の構想』勁草書房（平成 24 年２月）	朝日新聞(平成 24 年４月 15 日)で書評に取り上げられる。
H25	『反市民の政治学―フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版局（平成 25 年４月）	第 30 回大平正芳記念賞受賞（平成 26 年）、第 35 回発展途上国研究奨励賞受賞（平成 26 年度）。読売新聞（平成 25 年５月 26 日）、図書新聞、週刊読書人、書評空間など各紙の書評にも取り上げられる。
H26	『近代文学の橋』九州大学出版会（平成 26 年８月）	第５回九州大学出版会･学術図書刊行助成対象作として出版。西日本新聞（平成 27 年２月 22 日）、図書新聞などで書評に取り上げられる。
	『長生炭鉱水没事故をめぐる記憶実践―日韓市民の試みから』花書院（平成 27 年３月）	本書の中心部分をなす論文で、「日本国際文化学会」第５回平野健一郎賞を受賞（平成 27 年度）
H27	『紛争の記憶と生きる―北アイルランドの壁画とコミュニティ	本書が研究対象としたコミュニティのその後を活写した著者（修了者）のエッセイが日本経済新聞（平成 27 年６

	の変容』青弓社（平成 27 年４月）	月 18 日）に掲載
	『浦上の原爆の語り―永井隆からローマ教皇へ』未来社（平成 27 年８月）	共同通信配信の書評が、中国新聞（平成 27 年９月 27 日）、長崎新聞（平成 27 年 10 月５日）など多数の地方紙に掲載された。

２－２－（１）－③　分析のまとめ

進路・就職状況等から判断される在学中の学業成果は一定の水準を保っている。修士課程修了者は民間企業を中心に、地方公務員、教員等の職についている。博士課程修了者も、教育研究職を得るものは少なくない。比文の過半数を占める留学生も、出身国の大学に少なからずポストを得ている。特筆すべきは研究活動で、博士論文を公刊した修了生の中には、学会賞等を受賞し、新進気鋭の研究者として活躍している者がいる。

上記のことから、学習成果が上がっていると評価できる。

２－２－（２）　在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

２－２－（２）－①　修了生に対する意見聴取の結果

１）比文修了生アンケート調査

資料 51 によれば、「学際的アプローチ」は比文の教育研究全般に反映され、成果も得られたとする回答が多数を占める。向上した能力や知識という点でも、「専門分野に対する深い知識や関心」以下の項目に 90％を越えるプラスの回答が寄せられ、学際性はもとより、専門的スキルの向上は、比文の教育成果を示している。

○資料 51　修了生に対するアンケート調査（平成 25 年８月実施、回収数 60）の結果

問：比文の４つの目標が教育研究全般やその成果に反映されていたか？	反映されていた	どちらかといえば反映されていた	どちらかといえば反映されていなかった	反映されていなかった	わからない
異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	31.7	43.3	10.0	6.7	8.3
学際的なアプローチ	40.0	43.3	8.3	6.7	1.7
日本と世界を結ぶ行動人の養成	28.3	45.0	16.7	3.3	6.7
社会に開かれた学問	26.7	36.7	20.0	6.7	10.0
問：４つの目標に関して、自身の成果は得られたか？	大いに成果を得た。	多少は成果を得た。	あまり成果を得ていない	まったく成果を得ていない	わからない
異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	28.3	45.0	10.0	8.3	8.3
学際的なアプローチ	26.7	45.0	16.7	6.7	5.0
日本と世界を結ぶ行動人の養成	23.3	45.0	18.3	8.3	5.0
社会に開かれた学問	16.7	48.3	16.7	6.7	11.7

問：以下の能力や知識は比文の教育研究によって向上したか。	とても向上した	多少は向上した	変わらなかった	わからない
専門分野に対する深い知識や関心	55.0	41.7	3.3	0.0
幅広い知識や教養	43.3	48.3	6.7	1.7
分析的に考察する能力	40.0	51.7	6.7	1.7
報告書や論文等の文書作成能力	43.3	48.3	6.7	1.7
学際的・総合的に物事を考える力	21.7	63.3	8.3	6.7

２）インタビューの実施

課程や分野の異なる６名の修了生にインタビューを行った。比文が教育目的の柱に掲げる学際性や複数の教員が一同にかかわる授業（総合演習）や研究指導、スキルアップという点で高い評価が得られている（資料 52)。

○資料 52　修了生インタビューの概要と結果

学府名	修了生に対する意見聴取の概要と結果
比較社会文化学府	１）概要 ・H25 年７～８月に比文修了生６名（１名は留学生）にインタビューを実施 ・A 氏（博士後期課程退学：NPO 事務局勤務） B 氏（修士修了：国際機関勤務） C 氏（博士後期課程単位取得退学（博士号取得）：私立大学教員） D 氏（博士後期課程単位取得退学（博士号取得）：高専教員） E 氏（博士後期課程単位取得退学：県立高校教員 F 氏（修士課程修了（留学生）：民間企業勤務） ・専門分野：人文社会系４名、言語コミュニケーション系１名、理系１名 ２）インタビュー抜粋 ※学際性、多様な分野の教員による授業や指導への評価、スキルアップ等 ・**A 氏**「比文で学んで最も良かったことは、様々な分野の研究者と知己を得て交流することができたことだと思う。当時の六本松キャンパスでは、院生室が大部屋になっており分野に関係なく様々な院生がいて話をすることができた。当時は一日中、大学に来て研究をしながら、他の院生達と議論も深めていた。……文学部のように学問分野毎に分けられた中で研究していたら、交流する院生も近い分野の人たちに限られてしまい、人脈も広がらなかったのではないかと思う。」 ・**B 氏**「比文の良い点の一つは、総合演習でした。複数の教員と各種のテーマを持つ学生が一堂に会し、そこで発表の機会を多く得られたことが貴重でした。」 ・**C 氏**「比文の良い点は、以上に触れたような「学際性」である。自分はもともと政治思想を研究しようと考えていたが、比文に入った後、「学際性」を追求する方向で研究のテーマや手法を変更し、政治学と文化人類学の双方にまたがる形で、イスラーム社会の政治を庶民の視点から分析する研究に転じた。……採用に際しては、自身が「学際性」を身につけていたという点が重要なセールスポイントになったと感じている。」 ・**D 氏**「私自身は・・・文学部出身であるが、学際性に力点を置いた比文の授業や教育研究は、多民族帝国の歴史研究を専門とする自分にとっては非常に有益であった。在学中、異分野の先生、特に社会学系の教員が開講する授業にも出席し、いろいろな人と意見交換し、活発な議論ができた。総じて、比文の教育研究には満足している。」 ・**E 氏**「私が在籍していた当時、理系の学生たちは大部屋に配置されており、地学系学生とも同じ空間を共有し、日常会話などから研究関係まで多岐にわたって話を聞くことができたことです. ゼミや総合演習でもこのような話を聞くことができました。……複数の指導教員団による指導は、海外調査や外国人研究者との交流する機会が多く、多角的な視点からのコメントなどのメリットも大きかったです。」

	・F 氏「(比文の教育研究によってどのような点が向上したか？)：コミュニケーション能力（他者の文化、立場を受け入れる能力。他人の立場にたってものを考える能力。教える能力）や言語能力（日本語で書くこと、議論することは得意ではないが）は向上したと思う。特に、ディスカッションをする時に、相手の考え・意見をいったん受け取って、それから自分の意見を述べるようにしている。物事を考える際の視野は広くなった。すぐに正しいか間違っているか判断するのでは、判断の際にいろいろな面を見てから判断するようになった。」

２－２－（２）－②　就職先の関係者に対する意見聴取

比文修了生の就職先の上司等へのアンケート調査結果（資料 53）は、比文の四つの教育目標や個々のスキルの修得の点で、概して良い結果を示している。特に「専門分野に対する深い知識や関心」「学際的・総合的に物事を考える力」が良好な評価を得ている。

本学府は、「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」を理念に掲げ、学際性に富んだ比文のイメージの強化を目指した。資料 53 の自由記述欄にある、「これからも、学際性の追求や、高度専門職業人の要請という目標を大切にしていって欲しい」といったコメントに応えるものであった。

○資料 53　就職先関係者へのアンケートの概要と結果

学府名	就職先関係者への意見聴取の概要
比較社会文化学府	１）「修了生上司アンケート調査」を実施（H25 年７月～９月） ２）回答者６名（業種：大使館１、教育機関３、イベント企画１、地方自治体１） ３）アンケート結果から 問８．修了生を通してみた、比文の四つの教育研究目標（①「異なる社会文化の共生を目ざした研究教育」、②「学際的なアプローチ」、③「日本と世界を結ぶ行動人の養成」、④「社会に開かれた学問」）の達成度（数字は人数）

	おおいに達成されている	ある程度達成されている	あまり達成されていない	まったく達成されていない	わからない
a．異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	3	2	1		
b．学際的なアプローチ	2	2	2		
c．日本と世界を結ぶ行動人の養成	2	2	1		1
d．社会に開かれた学問	2	3	1		

問 11.「比文修了生」の能力や仕事ぶりから判断して、以下の能力や知識をどの程度身につけているか。

	十分身につけている	ある程度身につけている	あまり身につけていない	全く身につけていない	わからない	無回答
a．外国語の運用能力	2	4	0	0	0	
b．情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	2	4	0	0	0	
c．他者に自分の意図を明確に伝える（プレゼンテーション）能力	3	3	0	0	0	

d. 議論する能力	5	1	0	0	0	
e. 集団で課題に取り組む能力	3	3	0	0	0	
f. 積極性やリーダーシップ	0	6	0	0	0	
g. 専門分野に対する深い知識や関心	4	1	0	0	1	
h. 幅広い知識や教養	3	3	0	0	0	
i. 分析的に考察する能力	3	3	0	0	0	
j. データや記録の計測・分析能力	3	3	0	0	0	
k. フィールドワークを行う能力	3	1	0	0	1	1
l. 報告書や論文等の文書作成能力	3	3	0	0	0	
m. 問題を発見し、解決策を見つけ出す能力	3	2	1	0	0	
n. 現代社会の諸課題を解明する能力	2	3	0	0	1	
o. 国際的視点から物事を考える力	0	4	0	0	1	1
p. 学際的・総合的に物事を考える力	4	2	0	0	0	

※本学大学院、とりわけ「比文」に対する、ご要望やご意見がありましたら率直にお聞かせ下さい（回答数２）。

・本学大学院は、学界の「流行」にとらわれない、原理的・歴史的なアプローチ、じっくりかまえた研究姿勢をもつ院生を育ててほしいと思います。特に「比文」には、これまでの学問的枠組みに収まらない、それを崩し創造する「自由人」がつどうことを期待します。

・これからも、学際性の追求や、高度専門職業人の養成という目標を大切にしていって欲しい。

２－２－（２）－③　分析のまとめ

修了生アンケートやインタビューの結果から見て、「学際的アプローチ」の目標は大半の比文修了生から高く評価され、自らの能力向上という点でも「学際的・総合的に物事を考える力」が身に付いたとする修了生が８割を超えた。その他、専門分野の知識や分析的に考察する能力といった点で、９割を超える回答者が自らの力の向上を実感していた。上司アンケートも比文修了生の各種の能力を十分に認めている。

以上の分析を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

進路・就職状況及び研究成果といった客観的指標の面でも、アンケートなどを通じた修了生及び修了生の上司の意見聴取から見ても、比文の学業成果は上がっている。以上から、教育目的等に対応した学習成果は、想定する関係者の期待に応えている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期中期目標期間終了時点における比文の教育活動に比べ、現在、本学府で行われる教育活動は、特に修士課程におけるコースワークの充実、学習研究指導をよりきめ細やかに行うチュートリアルの導入、以上の学習研究指導をより密に実施するための学習指導ポートフォリオの導入といった点で、教育実施体制及び教育内容・方法の質的な向上が見られる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

該当なし